

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 インターニックス株式会社

【英訳名】 INTERNIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 油井 秀行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)5322 - 1700

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長兼経理部長
加藤 孝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)5322 - 1708

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長兼経理部長
加藤 孝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	28,472,029	31,814,497	25,282,015	19,698,712	16,470,664
経常利益 又は経常損失()	(千円)	1,348,954	1,173,517	344,708	243,088	213,474
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	854,796	687,481	142,352	1,389,656	28,131
純資産額	(千円)	10,957,845	11,247,042	10,977,589	9,332,313	9,155,829
総資産額	(千円)	17,744,995	17,862,594	16,081,287	13,525,611	14,353,482
1株当たり純資産額	(円)	1,109.10	1,137.81	1,133.48	963.60	945.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	85.58	69.60	14.48	143.49	2.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	84.94	69.37	14.47		
自己資本比率	(%)	61.8	63.0	68.3	69.0	63.8
自己資本利益率	(%)	8.1	6.2	1.3	13.7	0.3
株価収益率	(倍)	15.16	13.52	31.08		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,072,248	197,439	822,370	1,885,104	268,511
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,530	455,245	239,726	223,621	112,320
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,942,540	292,166	408,522	794,746	104,656
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,009,788	2,469,161	2,608,791	3,477,114	3,516,228
従業員数	(名)	283(12)	282(26)	293(27)	292(31)	271(36)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	27,782,994	30,834,816	24,549,882	19,225,989	15,731,354
経常利益 又は経常損失()	(千円)	1,289,451	1,113,193	365,508	171,630	196,689
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	803,349	648,476	170,250	1,507,258	6,307
資本金	(千円)	1,153,161	1,157,792	1,157,792	1,157,792	1,157,792
発行済株式総数	(株)	9,886,200	9,903,800	9,903,800	9,903,800	9,903,800
純資産額	(千円)	10,884,876	11,133,914	10,926,391	9,167,483	9,023,258
総資産額	(千円)	17,571,233	17,586,207	15,909,944	13,219,967	13,527,221
1株当たり純資産額	(円)	1,101.70	1,126.36	1,128.19	946.58	931.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	80.34	65.65	17.32	155.63	0.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	79.74	65.43	17.30	-	-
自己資本比率	(%)	61.9	63.3	68.7	69.3	66.7
自己資本利益率	(%)	7.6	5.9	1.5	15.0	0.1
株価収益率	(倍)	16.14	14.33	25.98	-	-
配当性向	(%)	22.5	27.4	115.5	-	-
従業員数	(名)	255(10)	250(24)	260(26)	262(30)	236(26)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。
3 第36期の1株当たり配当額18円には、創立35周年記念配当4円が含まれております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和45年 9月 インターニクス株式会社を東京都新宿区西新宿に設立し、インターシル社(米国/昭57年GE社に買収される。)の国内総代理権(昭和62年に総代理店契約を解消)を獲得し、アナログIC等の輸入販売を開始。
- 昭和51年 1月 関西地区の顧客をカバーする拠点として、奈良県奈良市(現 大阪市淀川区)に関西営業所(現 西日本支店)を開設。
- 昭和52年 5月 東京都新宿区西新宿にロジックハウスを開設し、マイコンの店頭販売を開始。
- 昭和53年 8月 ロジックハウスを別会社化することとし、株式会社ロジックハウス(インターニクス株式会社と平成13年4月に合併)を東京都新宿区西新宿に設立。
- 昭和54年 3月 電子機器等の輸出専門の会社として、インターテック株式会社を東京都新宿区西新宿に設立。
- 昭和56年 3月 北陸四県の顧客をカバーする拠点として、長野県上田市に長野出張所(現 長野営業所)を開設。
- 昭和56年10月 当社技術力の集積として、初の自社製品(プロフォート101)を開発、販売開始。
- 昭和57年 2月 半導体素子等の検査事業を専門に行う会社として、テスマック株式会社(現 連結子会社)を東京都新宿区西新宿(現 埼玉県本庄市共栄)に設立。
- 昭和58年 3月 取扱商品の品質と信頼性を確保するため、東京都八王子市大和田町に八王子技術センターを開設。
- 昭和58年 6月 中京地区の顧客をカバーする拠点として、愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
- 昭和59年10月 九州地区の顧客をカバーする拠点として、福岡県福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
- 昭和60年11月 自社製品開発の強化を図るため、東京都八王子市大和田町に八王子開発センターを開設。
- 昭和61年 8月 営業拠点として、東京都八王子市大和田町に八王子出張所(現 八王子営業所)を開設。
- 同 カスタムIC等の設計に当たるため、東京都新宿区西新宿にデザインセンターを開設。
- 昭和63年 8月 営業拠点として、神奈川県厚木市に厚木出張所(平成20年3月に八王子事業所・営業センターへ移転)を開設。
- 平成元年 6月 貿易貢献企業として、通産大臣表彰を受ける。
- 平成元年12月 東京都八王子市高倉町に八王子事業所を建設し、八王子技術センター、八王子開発センター、流通センター、八王子営業所を集約。
- 平成 5年 6月 営業拠点として、埼玉県大宮市(現 埼玉県さいたま市)に大宮営業所を開設。
- 平成 8年 4月 営業拠点として、京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
- 平成11年 3月 グループ内の主力事業に経営資源を集中し得る体制を整えるため、株式会社丹青社にインターテック株式会社(100%子会社)の全株式を譲渡。
- 平成12年 7月 連結子会社のテスマック株式会社において、ISO9002の認証取得。
- 平成12年 8月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年10月 連結子会社のテスマック株式会社は、半導体素子等の検査能力の増強を図るため、埼玉県本庄市に本庄事業所を建設。
- 平成13年 4月 半導体素子等販売事業において、従来以上に一体となった事業戦略を展開するため、当社とともに同事業を担っていた連結子会社の株式会社ロジックハウスを当社に吸収合併。
- 平成13年 5月 東京都新宿区西新宿 新宿アイランドタワーに本店を移転。
- 平成13年11月 連結子会社のテスマック株式会社において、ISO14001の認証取得。
- 平成13年12月 中国を中心とした海外ビジネスを本格展開するため、香港にその拠点として、Internix Hong Kong Limited(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
 インターニクス株式会社 八王子事業所において、ISO14001の認証取得。
- 平成15年 6月 連結子会社のInternix Hong Kong Limitedは、中国を中心とした海外ビジネスを更に強化するため、Internix Hong Kong Limited上海オフィスを開設。
- 平成16年 3月 インターニクス株式会社 本店において、ISO14001の認証取得。
 インターニクス株式会社 八王子事業所において、ISO9001の認証取得。
- 平成16年 9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
 同 日本、中国及びASEANにおいて、複数の開発・生産拠点を有する日系企業に対し、デザイン・インから納入までの一環したサービスを提供するため、Internix Incorporated Singapore Branchを設立。
- 平成17年 3月 連結子会社のテスマック株式会社に賃貸していた、八王子の自社ビルを譲渡。
- 平成18年 3月 インターニクス株式会社 本店、八王子事業所において、ISO9001:2000の認証取得。
 インターニクス株式会社 本店、八王子事業所及び関西支店(現 西日本支店)において、ISO14001:2004の認証取得。
- 平成18年 6月 営業拠点として、東京都八王子市明神町に八王子事業所・営業センターを開設。
- 平成18年 9月 大阪市淀川区宮原に関西支店(現 西日本支店)を移転。
- 平成20年 3月 厚木営業所を神奈川県厚木市より東京都八王子市明神町の八王子事業所・営業センターへ移転し、厚木営業所を廃止。
- 平成21年 5月 半導体素子等検査事業(連結子会社のテスマック株式会社が担当)からの撤退を決定。
- 平成21年 9月 大宮営業所を埼玉県さいたま市より本店へ移転・統合し、大宮営業所を廃止。

平成21年11月 株式会社ハイレル(東京都大田区)の株式を追加取得し、同社(現 連結子会社)を100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社の株式会社ハイレル、Internix Hong Kong Limited及びテスミック株式会社により構成されております。なお、株式会社ハイレルは、平成21年11月27日付をもって、当社が同社の株式を追加取得したことにより（連結財務諸表上のみなし取得日は平成21年12月31日付）、連結子会社となりました。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(半導体素子等販売事業)

ICを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等の仕入販売を行うものとし、当社と連結子会社の株式会社ハイレル及びInternix Hong Kong Limitedが担当しております。当社を中心に、株式会社ハイレル及び香港に設立したInternix Hong Kong Limitedと連携しつつ、日本国内に加え、中国及びA S E A N（東南アジア諸国連合）における日系企業を中心に販売活動を行っております。

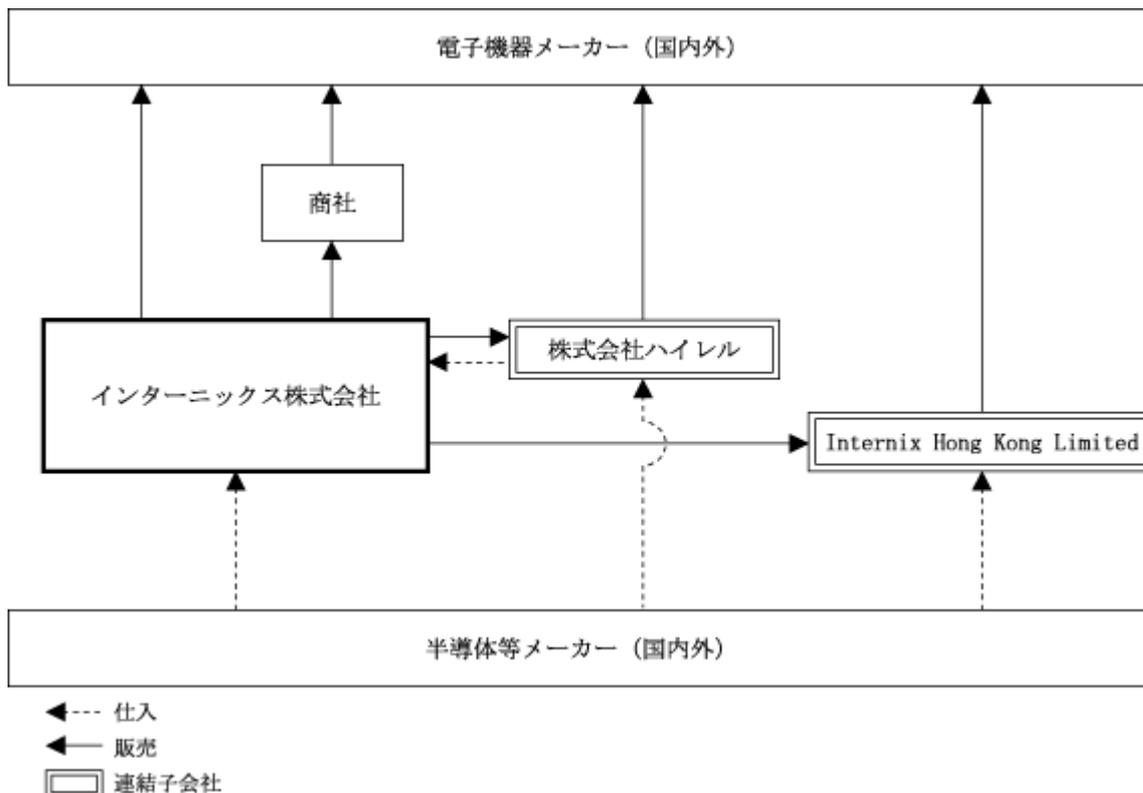
(半導体素子等検査事業)

ICを主体とした半導体素子等の電気的特性試験や各種環境試験等の検査を請け負うものとし、連結子会社のテスミック株式会社が担当しておりましたが、平成21年5月14日付をもって、同検査事業からの撤退を決定し、これに伴い検査受託ビジネスは終了しております。

なお、連結子会社のテスミック株式会社の取り扱いについては、有効活用の方向で、現在検討中であり

ます。

事業等の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
テスミック株式会社(注)2	埼玉県本庄市	330,000	半導体素子等 検査事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の検査を委託しております。 資金援助をしております(関係会社 長期貸付金610,000千円)。
Internix Hong Kong Limited (英迪科技有限公司)	香港	千香港ドル 1,800	半導体素子等 販売事業	100.0	役員の兼任 1名 商品の販売をしております。
株式会社ハイレル(注)2	東京都大田区	165,000	半導体素子等 販売事業	100.0	商品の仕入・販売をしております。 資金援助をしております(関係会社 長期貸付金 327,444千円)。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体素子等販売事業	270(35)
半導体素子等検査事業	1(1)
合計	271(36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を示しております。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 従業員数が前連結会計年度末と比較して減少した主な理由は、半導体素子等検査事業からの撤退によるものであります。なお、半導体素子等販売事業において、経営合理化策の一環として、当社において早期退職者制度を実施したことにより26名減少しましたが、平成21年11月27日付で、株式会社ハイレルを連結子会社化したことにより、全体としては1名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236(26)	40.0	11.7	5,921,136

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を示しております。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前連結会計年度末と比較して減少した主な理由は、経営合理化策の一環として、早期退職者制度を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響を受け、景気は急速に悪化し、戦後最悪の落ち込みを記録しましたが、この景気も政府の景気刺激策に一定の効果が見られたほか、在庫調整の進展や、中国などのアジア向け輸出が持ち直したこともあり、年度前半には底打ち感が広がってまいりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の拡大により、輸出と生産は堅調な伸びを示したものの、円高の進行に加え、人口減・少子高齢化による内需の持続的縮小と慢性的デフレを背景に、設備投資や雇用への波及は極めて限定的で、個人消費も力強さに欠け、自律的回復には至らないまま推移いたしました。

当社の企業集団を取り巻く環境も、新興国の旺盛な需要に基づく輸出の伸長と、家電製品向けエコポイント制度やエコカー減税などの政策効果もあって、民生用機器分野の需要が回復基調に転じました。更には、需要回復が遅れていた産業用機器分野も、年度後半に入り、在庫調整が一巡したこともあって、漸く持ち直しの動きを見せ始めました。しかしながら、円高やデフレといった要因が企業収益の押し下げ圧力になっているため、企業の設備や雇用に対する過剰感はおおしく、改善しつつある企業収益が、設備投資や雇用の拡大につながらないなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、平成21年5月14日付で公表のとおり、半導体素子等検査事業からの撤退を決定し、主力の同販売事業に経営資源を集中することいたしました。同販売事業においては、既存市場の深耕とすそ野の拡大を図るべく、主力仕入先を中心に、既存の仕入先商品の拡販強化に努めてまいりました。その結果、商権の拡大を実現した通信インフラ向けや一部の携帯電話向けビジネスが、売上げに大きく貢献いたしました。また、セットトップボックスやブルーレイ向け商品が堅調に推移するとともに、海外の教育機器向け商品も伸長いたしました。加えて、需要回復に伴い、デジタル一眼レフカメラ向け商品なども大きく好転いたしました。注力分野の一つである自動車向けビジネスにおいては、車載情報機器向けの受注が回復するとともに、採用案件も広がりを見せるなど、着実に成果を上げております。更には、ネットワーク分野をはじめとする、新規の仕入先商品の早期立ち上げに一段と努力し、確かな感触を得ております。一方、得意分野である産業用機器向けビジネスは、年度後半に入り、需要回復に向かったものの、全体としては、企業の設備投資意欲が依然乏しく、厳しい対応を余儀なくされました。海外ビジネスについては、業務の中心が、国内でデザインされ生産は海外で行われる、いわゆる生産移管ビジネスであります。このビジネスの回復が鮮明となり、きめ細かなサポートと相俟って、売上げに寄与することができました。また、顧客先が現地で行う開発や設計への対応強化にもなお一層注力しており、相応の成果が表れ始めております。

損益面については、産業用機器向け売上げの回復を受けて、売上総利益率に改善傾向が見られました。加えて、経営合理化策の一環として早期退職者制度を実施するなど、固定費の圧縮に努めるとともに、あらゆる経費の見直しに努力を傾注してまいりました。また、業務の合理化・効率化を推し進めることはもちろんのこと、半導体素子等検査事業からの撤退に伴い、経営資源を主力の同販売事業に集中させるなど、収益基盤の再構築にも鋭意取り組んでまいりました。その結果、第3四半期は四半期ベースで、第4四半期は月次ベースで黒字化を実現することができましたが、年度前半の損失をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高が164億7千万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業損失が1億2百万円（前連結会計年度は営業損失2億5千2百万円）、経常損失が2億1千3百万円（前連結会計年度は経常損失2億4千3百万円）、当期純損失が2千8百万円（前連結会計年度は当期純損失13億8千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(半導体素子等販売事業)

主力の半導体素子等販売事業においては、主力のIC・半導体を中心に、売上げの拡大を図るべく、積極果敢な営業活動を展開し、商権及び新規ビジネスの獲得に努力を傾注してまいりました。年度後半に入るにつれて、景況感改善のすそ野の広がりとともに、需要回復の兆しを示す分野が多く見られましたが、未だ本格的な回復には至りませんでした。特に、当社が最も得意とする産業用機器向け需要の回復の遅れから、年度前半の売上げ低迷が大きく影響いたしました。

IC・半導体においては、既存仕入先の商権獲得により、通信インフラ向けビジネスが大幅な伸びを記録したほか、需要の回復と商権の拡大が相俟って、一部の携帯電話向けビジネスが売上げに貢献いたしました。また、好調なブルーレイ向けに加え、業務用プロジェクタや太陽光発電システム、セットトップボックス、海外の教育機器向け商品が堅調に推移するとともに、デジタル一眼レフカメラや車載情報機器向けの受注も、大きく好転いたしました。しかしながら、持ち直しつつある産業用機器向けが、一部で受注の伸びが見られたものの、年度前半の需要低迷により、従前の水準まで回復するには至りませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は137億6百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

電子部品においては、業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールが大幅に伸長したほか、地震関連機器や官公庁向けリチウム電池も底堅く推移いたしました。更には、交通監視システム向け電源や、新規仕入先のアミューズメント機器向け液晶パネルの売上げが新たに加わりました。その一方、景気低迷の影響を受けて、主力の航空機内用エンターテインメント設備向け電源が回復傾向を辿ったものの、売上げをけん引するまでには至りませんでした。計画は未達成ながらも増収を記録し、当連結会計年度の売上高は15億2千3百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

電子機器においては、量産化を実現した通信機器向け開発案件に加え、医療機器向けが好調に推移いたしました。また、新規仕入先のサーバ向け監視装置や組み込み用通信機器も、大幅な伸びを示すことができました。しかしながら、企業の設備投資に対する慎重姿勢は、年度を通じて維持されたため、産業用機器向け需要の回復速度は緩やかで、加えて、オリジナルボード製品ビジネスが縮小したこともあり、計画は上回ったものの減収となり、当連結会計年度の売上高は10億8千5百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。

この結果、同販売事業における当連結会計年度の売上高は163億1千5百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業損失は1億5百万円(前連結会計年度は営業損失1億8千3百万円)となりました。

(半導体素子等検査事業)

半導体素子等検査事業においては、主力の同販売事業に経営資源を集中するため、平成21年5月14日付をもって、同検査事業からの撤退を決定しております。各取引先への影響を最小限にとどめるため、検査受託ビジネスを一部継続してまいりましたが、撤退作業は滞りなく進み、当該ビジネスは終了いたしました。その結果、同検査事業における当連結会計年度の売上高は1億5千4百万円(前連結会計年度比59.8%減)、営業利益は1百万円(前連結会計年度は営業損失6千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2億6千8百万円(前連結会計年度：18億8千5百万円)であります。

これは主として、税金等調整前当期純損失が1億2千5百万円(前連結会計年度：11億7千9百万円の税金等調整前当期純損失)となり、売上債権が10億3千5百万円の増加、たな卸資産が9億1百万円の減少、仕入債務が5億6千3百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は1億1千2百万円(前連結会計年度：2億2千3百万円)であります。

これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億7千4百万円、貸付けによる支出2億円、投資有価証券の取得による支出1億4千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は1億4百万円(前連結会計年度：7億9千4百万円)であります。

これは主として、長期借入れによる収入3億7百万円、長期借入金の返済による支出1億8千9百万円、配当金の支払額1億9千3百万円によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額1千2百万円を加味し、前連結会計年度末から、3千9百万円増加し、35億1千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業		
I C・半導体	-	-
電子部品	-	-
電子機器	142,648	16.2
計	142,648	16.2
半導体素子等検査事業	-	-
合計	142,648	16.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業		
I C・半導体	10,394,072	23.2
電子部品	1,128,142	6.8
電子機器	776,631	6.2
計	12,298,846	20.2
半導体素子等検査事業	-	-
合計	12,298,846	20.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業				
I C・半導体	15,026,848	1.2	3,108,309	93.1
電子部品	1,579,235	24.9	446,745	31.4
電子機器	1,342,722	26.6	416,955	263.2
計	17,948,805	2.4	3,972,011	92.4
半導体素子等検査事業	154,709	59.8	-	-
合計	18,103,514	1.0	3,972,011	92.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 受注高には、受注取消、変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業		
I C ・ 半導体	13,706,762	17.9
電子部品	1,523,835	4.7
電子機器	1,085,357	6.0
計	16,315,955	15.5
半導体素子等検査事業	154,709	59.8
合計	16,470,664	16.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では、引き続き「Silicon - HUB」と「Forefront」をブランドイメージとして掲げ、「世界の最先端半導体技術（製品）を、時代の最先端市場に紹介（供給）する」ことを使命に、半導体業界、更にはエレクトロニクス業界において、確固たる地位を築いてまいります。顧客先と仕入先の結節点にいる立ち位置を活かし、エレクトロニクス産業の潤滑油として、独自の高い技術力を背景に、市場に対して種々のソリューション提案を行い、競合各社との差別化を図ってまいります。また、いかなる経営環境にあっても、利益を確保し得る盤石な経営基盤を確立すべく、より強固な体質づくりに努力を傾注してまいります。ついでに、次に掲げる諸施策を加速的に実行し、業績の早期回復を図るとともに、景気及び半導体市況の本格回復をした局面において、大きな飛躍を遂げたいと存じます。

「携帯機器」と「自動車」をキーワードとして掲げ、従来からの強みであるアナログ商品の更なる販売強化に取り組む一方、これにデジタル商品を加えた、アナログとデジタルのトータルソリューションの提供にも鋭意取り組んでまいります。また、近い将来、我々の家庭や生活、社会インフラに密接に関わるユビキタス社会に注目し、このユビキタス社会の中核を担う技術である「ネットワーク」「ディスプレイ」「省電力」「医療」「セキュリティ」関連を重点分野とし、これらを成長ドライバーとして、特徴のある技術、商品を育て、拡販を図ってまいります。

IT（情報技術）の進化により、ネットワーク分野では「いつでも」「どこでも」「何でも」「誰でも」を可能とするユビキタス社会の実現に向け、ユビキタスネットワークの整備が国家プロジェクト（u - Japan）として推進されております。当社では、このユビキタスネットワークの実現に不可欠なNGN（Next Generation Networkの略で、次世代ネットワークのこと）に着目し、近距離通信やブロードバンド通信に注力しており、既存仕入先の商品拡販に加え、高度な技術力や開発力を有する新規仕入先の獲得による売上げ伸長に努めております。更には、通信コアICを取り扱う新規仕入先の発掘や育成により、既存仕入先の周辺部品と合わせた提案営業を積極化してまいります。国内の有力なネットワークオペレーター（通信事業者）やネットワークシステムベンダー、電子機器・端末装置メーカー、モジュールメーカーなど、有線・無線ネットワークにおける基地局から端末はもとより、光基幹・アクセスネットワークまでをターゲットとしたトータルソリューションの提供に鋭意取り組んでまいります。これまで、WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略で、高速無線通信規格の一つ）や、LTE（Long Term Evolutionの略で、新たな携帯電話の通信規格のこと）といった新しい規格に準拠した商品で、着実に実績を積み上げております。多数存在する通信規格のうち、どの規格が主流となっても対応し得るよう、引き続き幅広く取り組んでまいります。

自動車ビジネスでは、自動車のエレクトロニクス化が進むにつれて、自動車に搭載されるICの数も増加傾向にあります。当社ではプロジェクトチームを編成し、車載情報機器分野を中心に積極果敢なデザイン活動を展開しております。その結果、自動車関連の売上げは、全体の約7%弱を占めるに至っております。また、採用が内定している案件も増えており、今後の売上げへの貢献が期待されております。この分野への更なる拡販に努めるとともに、なお一層の売上げ伸長を図るため、対応分野の拡大を期しておりますが、そのためには、物流はもちろんのこと、ICの品質や信頼性に対する自動車メーカーからの極めて厳しい要求に応えることが不可欠であり、仕入先と協同で、自動車メーカーの求める高いレベルでの物流システムと、品質管理システムの整備に着手しております。また、自動車以外の市場においてもこれに倣う傾向が見られるため、仕入先や顧客先からの高い要求レベルに対応し得る、各システムの底上げに全力を傾注してまいります。

半導体ビジネスの中心部に位置する企業として、単に商品を流通するだけでなく、技術的付加価値を付した商品を提供することが、今後ますます要求されてまいります。当社では、仕入先である半導体メーカーが保有する、それぞれの優れた技術を組み合わせた新製品の開発や、顧客先からの情報に基づく新技術の開拓、新製品の開発に注力しております。特に、ディスプレイ関連においては、フラットパネル関連を中心に、幾つかのプロジェクトが進んでいるため、これらを更に加速させるとともに、水平展開を図り、売上げ拡大につなげてまいります。今後も、サードパーティとの連携を一段と強め、このようなビジネスモデルの構築、確立に努めてまいります。

多くの電子機器において省電力化が求められる中で、液晶ディスプレイのバックライト向けや、市場が拡大しているLED照明向けの、電源コントロールICやLED素子等の拡販に注力しております。豊富な取り扱い仕入先の特徴ある商品群に、技術サポート力を合わせ、顧客先の多様なニーズにマッチした商品やソリューションの提供に努力してまいります。

デジタル家電向けについては、成長が著しい反面、製品寿命が短く、市場価格の変動も激しいことから、安定した利益の確保が難しくなってきております。しかしながら、これらのビジネスは、売上げの確保を図る観点では不可欠であるため、従来と同様に注力してまいります。同時に、今後のユビキタス社会において拡大が期待される、携帯機器やホームネットワーク向けビジネスに、なお一層注力してまいります。

比較的安定した利益が見込める産業用機器や医療機器向けに対し、付加価値の高い商品の拡販に、より一層の努力を傾注してまいります。

海外ビジネスについては、顧客先である日本の電子機器メーカーにおいて、これまでの中国やASEAN（東南アジア諸国連合）に生産拠点をシフトする動きから、現地の技術者を使って、現地で製品の開発、設計を行うケースも広がりを見せ、グローバルな展開が加速しております。これらの動きに対して、海外の販売テリトリーの獲得に努めることはもちろんのこと、人員を含む既存拠点（香港、上海、シンガポール）の拡充や、販売拠点の新設など、状況に応じて迅速かつ柔軟に対処してまいります。また、現地企業へのデザイン・イン活動の活発化に加え、プロジェクト開拓やユーザー開拓を図るとともに、技術サポート体制の整備、強化にも取り組んでまいります。更には、台湾や中国のローカル部品メーカーの商権獲得にも注力してまいります。

平成21年11月27日付をもって、株式会社ハイレルを連結子会社化いたしました。売上げ拡大等の面においてシナジー効果を最大限発揮すべく、仕入先商品の相互拡販を図るなど、同社との強力な協調体制を確立してまいります。

いかなる経営環境にあっても利益を確保し得るよう、固定費の圧縮を中心とする経営合理化策を強力に推し進めるとともに、引き続き、業務の合理化・効率化にも取り組んでまいります。また、企業集団全体で、成長が見込まれる事業や分野に、人員の再配置や組織再編を行うなど、将来に向けた収益構造の再構築に一段と努力を傾注してまいります。更には、優秀な人材の獲得や育成に加え、M & Aによる事業規模の拡大や、パートナー企業への投資、育成といった一歩踏み込んだ戦略の展開にも積極的に取り組んでまいります。

リスク管理体制やコンプライアンス体制を中心とした内部統制システムの充実、強化に傾注するとともに、顧客先からのより高度な要求に応えるべく、ISO14001環境マネジメントシステム、ISO9001品質マネジメントシステムの運用強化にも注力してまいります。また、環境保全活動をはじめとする社会貢献活動にも積極的に取り組み、社会の公器としての責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社の企業集団が判断したものであります。

(1)半導体業界の需要動向による影響について

当社の企業集団における売上高の大半を占める半導体素子等販売事業では、ICを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等を取り扱っております。同販売事業に占めるIC・半導体の売上高の割合は、それぞれ平成21年3月期が86.5%、平成22年3月期が84.0%となっております。従って、当社の企業集団における業績は、半導体業界特有の「シリコンサイクル」（メモリIC〔DRAM〕やCPUをはじめとするデジタルICの世代交代とともに半導体業界に訪れると言われる景気の波）と言われる半導体の需要動向の影響を受ける可能性があります。

当社が取り扱うIC・半導体は、約8割弱がアナログIC（リニアICとミックスト・シグナルIC）であるため、その影響は比較的軽微ではありますが、完全に回避することはできません。

(2)為替変動の影響について

当社の企業集団における事業の柱である半導体素子等販売事業は、米国を中心とした海外メーカーのIC・半導体等の輸入販売を主としております。そのため、為替相場の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。仕入高に占める輸入仕入高の割合は、それぞれ平成21年3月期は45.5%、平成22年3月期は49.5%であり、その輸入仕入高に占める外貨建の割合は、それぞれ平成21年3月期は65.7%、平成22年3月期は75.1%となっております。

当社は、業績の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、海外仕入先との仕入価格並びに国内顧客先との販売価格の改定等の交渉を行うほか、大口商談においては、国内顧客先とのドル建取引、ドルリンク取引、海外仕入先との円建取引などを行っております。また、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場の変動リスクを最小限に抑えるべく努めております。しかしながら、円高に進行すると、通常取引においてはその恩恵を受けることができますが、外貨建資産においては為替差損が発生いたします。一方、円安に進行すると、その反対の影響を受けることになります。

その結果、平成21年3月期が5百万円の為替差損、平成22年3月期が2千6百万円の為替差損を計上しております。

なお、為替相場の変動による当社の企業集団の業績及び財務状態への影響は、そのほとんどが当社単体であるため、上記の比率及び金額は当社単体ベースによっております。

(3)仕入先の依存度について

当社の企業集団における事業の柱である半導体素子等販売事業において、平成22年3月期の仕入実績は、仕入先上位5社で総仕入実績の53.5%を占めております。これらの仕入先とは販売代理店契約を締結してきておりますが、この契約には事前文書による契約解除条項が織り込まれることもあり、当該条項に基づき契約を解除されることがあります。また、この契約の有効期間は主に1年で、その後は1年毎の自動更新となりますが、更新されなかったり、契約内容が変更される可能性もあります。ほかにも、仕入先自身による代理店政策の変更に伴う顧客先テリトリの見直しや、顧客先における事業再編などにより、商権の移動が生ずることもあります。これらの要因は、当社の企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、仕入先1社への依存度を高めることなくバランス経営に努めておりますが、このリスクを完全に回避することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

（株式取得による子会社化）

当社は、平成21年11月27日付をもって、株式会社ハイレルの株式217,350株を追加取得し、当社の連結子会社（議決権比率100.0%）といたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(半導体素子等販売事業)

当連結会計年度の研究開発費の総額は 38,820千円で、主な成果は次のとおりであります。

研究開発課題	成果	内容(新規性・優位性)
LEDを使用したLED照明向けモジュール製作	現在注目されているLED技術の取得を継続 MAXIM社LED IC評価用モジュールを製作完了 Newラインのドミナント社LED、及びINTOPS社LEDとMAXIM社LED DriverICとのモジュール製作完了	現在、様々な分野で注目されているLEDは、長寿命のメンテナンスフリーとしてバックライト、照明、車載ヘッドライト等への採用が進められております。当社ではMAXIM社デバイスをベース、PI社のAC/DC電源IC、及びドミナント社、及びINTOPS社LEDの組合せを実現し、当社としてのセット販売とともに、お客様の製品開発レファレンスボードとして使用することができます。
非同期FPGAの技術習得	世界初の非同期超高速FPGAをベースにしたハードウェア言語RTLでの設計手法の習得を継続	Achronix社のライン獲得をしたことにより、今後注目されているNGN(Next Generation Network)通信、及び信号処理のアプリケーションの高速化が図れます。 世界初の超高速非同期FPGAのコア技術PicoPIPEを用いた設計手法は、従来のFPGAでは実現できなかった高速化対応に対して非常に有効なテクノロジーとなっております。
新規仕入先候補の技術評価	新規仕入先候補(本年度は5社が対象)の開発体制・品質管理体制・製品自体の技術レベル等を総合的に評価し、問題点の抽出とその改善提案・実行を継続実施	評価対象仕入先候補である5社に関して、実際の評価業務を富士通アドバンステクノロジ社に業務委託して実施しております。 これらの会社は、先端技術を有するスタートアップ企業であるため、特に開発体制及び品質管理体制の不備により、製品の市場投入後に機能不良や品質問題などを起こす可能性があります。これらを未然に防止するためには、各会社自体の財務状況や保有技術の優位性などを含め、十分な各種事前評価が重要になります。 当連結会計年度では、評価項目を明確化すると共に、特に有線系ASSP開発のスタートアップ4社の開発体制、品質管理体制及び一部製品の統制評価などを行ない、問題点の早期抽出とその改善提案を行っております。
USBオーディオ製品評価と技術習得	Sonix社のUSBオーディオICとUSB-CMOSカメラI/F対応USB ICの拡販のためのUSB技術の習得を継続中、テクニカフクイへのデザイン・イン	ゲーム機向けUSBオーディオ製品、及びサウンドTV会議システム製品への1チップローコストで対応できるメリットがあり、早期製品立ち上げによる売上貢献ができます。
ワイヤレスAV製品の技術評価と習得	Sonix社のワイヤレスAV関連ICの技術評価開始	ペーパーモニターやインターフォン等のワイヤレス化の市場要求に対応できる画像伝送のリアルタイム性の優位性とローコストでの提案により、早期製品立ち上げによる売り上げ貢献を図ることができます。
Zigbeeによる無線ネットワークの技術習得	Digi社のZigbeeモジュール製品への技術評価を継続	省電力無線対応として、Zigbeeが注目されています。Zigbeeは無線ネットワークとして省電力として今後市場に広がっていく中、Digi社のZigbeeモジュールによりお客様の早期製品開発が可能であり、さらにZigbeeネットワークからイーサネット/USBへの変換ルータも容易に実現ができます。
イベントドリブン型SoCの技術習得	XMOS社のマルチコア・マルチスレッドのソフトウェア・デファインド・シリコンのテクノロジー製品の技術評価を継続	従来のSoCでは、リアルタイムOSを用いて処理に対応していますが、OSのオーバーヘッドによる処理ロスがあります。しかし、XMOSはノンOSでありながらマルチコア・マルチスレッドによるイベント駆動型として即時実行可能となり、400MIPS処理能力による演算処理やリアルタイム性が重要なロボット制御等、また、iPodドッキングステーションへの対応も1チップで対応可能です。当社の取扱い製品とのセット提案が行えます。

(半導体素子等検査事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当社の企業集団が採用している当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は164億7千万円と、前連結会計年度に比べて16.4%減少いたしました。売上高の内容につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は30億2千7百万円と、前連結会計年度に比べて3億6千5百万円減少、売上総利益率は1.2%増加の18.4%となりました。産業用機器向け売上げの回復を受け、売上総利益率は増加しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は31億2千9百万円と、前連結会計年度に比べて5億1千5百万円減少いたしました。減少の主な要因は、早期退職者制度を実施したことや、派遣社員数の減少により人件費が減少したことによるものであります。販売費及び一般管理費比率は、売上高が16.4%減少したことにより0.5%増加し、19.0%となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損失は1億2百万円(前連結会計年度は営業損失2億5千2百万円)、当連結会計年度の営業損益率は0.6%(前連結会計年度は1.3%)となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は6千3百万円(前連結会計年度は8千万円)、営業外費用は1億7千3百万円(前連結会計年度は7千万円)となっております。営業外収益の減少の主な要因は、受取利息、受取配当金の減少によるものであります。また、営業外費用の増加の主な要因は、貸倒引当金繰入額の増加、為替差損の増加によるものであります。

経常損益

当連結会計年度の経常損失は2億1千3百万円(前連結会計年度は経常損失2億4千3百万円)、当連結会計年度の経常損益率は1.3%(前連結会計年度は1.2%)となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は1億6百万円(前連結会計年度は1千6百万円)、特別損失は1千8百万円(前連結会計年度は9億5千2百万円)となっております。特別利益の増加の主な要因は、半導体素子等検査事業における固定資産売却益の増加によるものであります。また、特別損失の減少の主な要因は、前連結会計年度に計上しました半導体素子等検査事業における減損損失、早期割増退職金、及び事業撤退損の減少、また、投資有価証券の時価が回復したことにより投資有価証券評価損が減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1億2千5百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失11億7千9百万円)、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益率は0.8%(前連結会計年度は6.0%)となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損失は2千8百万円(前連結会計年度は当期純損失13億8千9百万円)、当連結会計年度の当期純損益率は0.2%(前連結会計年度は7.1%)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の企業集団を取り巻く環境も、需要回復のすそ野が広がる一方で、設備投資に下げ止まり感が出始めているものの、増加に転じるかは不透明であり、個人消費も、先行き不安から消費マインドが萎縮しており、本格回復には今しばらく時間を要するものと認識しております。

このような環境のもと、既存仕入先の強化を掲げ、主力仕入先を中心に、人的資源の集中と拡販活動の積極化により、現有の販売テリトリーの堅持はもちろんのこと、販売テリトリーの新規獲得に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。また、いかなる経営環境にあっても、利益を確保し得る磐石な経営基盤を確立すべく、より強固な体質づくりに、引き続き努力を傾注してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は143億5千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加しました。これは主として、株式の追加取得（みなし取得日は平成21年12月31日）により、新たに株式会社ハイレルが連結子会社になったことによるものです。このうち、流動資産は5億3千7百万円増加の120億5千4百万円となりました。流動資産の増加は主として、連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったものの、在庫削減を進めたことにより商品及び製品が減少したことによるものです。また、固定資産は2億9千万円増加の22億9千9百万円となりました。固定資産の増加は主として、時価評価により投資有価証券が増加したことや連結子会社の増加に伴うのれんの計上によるものです。

総負債は51億9千7百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加しました。総負債の増加は主として、連結子会社の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加や、仕入増加に伴う買掛金の増加によるものです。

純資産は91億5千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少しました。純資産の減少は主として、利益剰余金の減少によるものです。

これにより、自己資本比率は63.8%と、前連結会計年度末に比べ5.2%減少しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3千万円であり、有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産の投資額も含んでおります。

なお、設備投資の金額の記載には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(半導体素子等販売事業)

当販売事業においては、主に社内の情報共有システムに係るサーバ・ソフトウェアを導入し、これに伴う設備投資金額は3千万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等については、該当事項はありません。

(半導体素子等検査事業)

当検査事業から撤退することに伴い、新たな設備投資はありません。

なお、半導体検査機械等について売却を行い、9千3百万円の固定資産売却益を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) (注)3	半導体素子 等販売事業	事務所他	16,000 (1,303)	10,289	18,225	44,515	139(8)
八王子事業所、八王子 事業所・営業センター (東京都八王子市)	半導体素子 等販売事業	事務所及び 物流	303,500 (1,195)	267,148	24,338	594,986	58(18)
西日本支店 (大阪府大阪市淀川区) (注)3	半導体素子 等販売事業	事務所		3,629	1,472	5,102	18(0)
その他営業所4カ所 (注)3	半導体素子 等販売事業	事務所		510	333	844	21(0)
合計			319,500 (2,498)	281,578	44,369	645,448	236(26)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品		合計
テスミック 株式会社 (埼玉県本 庄市)	半導体素子 等検査事業	事務所及 び検査工 場	75,197 (5,392.15)	47,213	135	0	122,547	1(1)
株式会社ハ イレル (東京都大 田区)	半導体素子 等販売事業	事務所他		10,978	1,093	5,045	17,116	27(9)
合計			75,197 (5,392.15)	58,192	1,228	5,045	139,663	28(10)

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。
3 本社、支店及び営業所などの事務所については、賃借しております。
4 リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
株式会社ハイレル (東京都大田区)	半導体素子 等販売事業	検査用 機械設備	5年	489	486	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,903,800	9,903,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	9,903,800	9,903,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	430 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり750 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月12日から 平成22年9月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社、当社 の子会社並びに当社の関連会社の 取締役、監査役又は使用人その他こ れに準ずる地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他これに準ずる正当な 理由のある場合(死亡の場合を除 く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、 行使期間内に死亡したときは、死亡 時から1年以内(行使期間中に限 る。)に限り、その相続人による新株 予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成15年11月19日付の1株につき2株の割合による株式の分割に伴い、新株予約権の数及び目的となる株式の数等については、所定の算式に基づき調整しております。
- 4 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、権利行使をした者のほか、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	537 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,126 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成23年9月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,126 資本組入額 563	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、行使期間内に死亡したときは、死亡時から1年以内(行使期間中に限る。)に限り、その相続人による新株予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	678 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり968 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月14日から 平成24年9月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、行使期間内に死亡したときは、死亡時から1年以内(行使期間中に限る。)に限り、その相続人による新株予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)1	57,600	9,886,200	15,666	1,153,161	15,646	1,335,556
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)2	17,600	9,903,800	4,631	1,157,792	4,616	1,340,172

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	26	42	22	2	4,735	4,861	-
所有株式数 (単元)	-	21,757	965	1,843	2,285	1	72,151	99,002	3,600
所有株式数 の割合(%)	-	21.98	0.97	1.86	2.31	0.00	72.88	100.00	-

(注) 1 自己株式218,945株は、「個人その他」に2,189単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には株式会社証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤澤 義晴	埼玉県所沢市	1,008,912	10.19
インターニクス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	403,620	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	366,900	3.70
岩堀 安孝	東京都町田市	266,456	2.69
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	260,000	2.63
佐藤 千秋	埼玉県狭山市	255,016	2.57
藤澤 親子	埼玉県所沢市	252,600	2.55
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	252,000	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	240,000	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	168,000	1.70
計	-	3,473,504	35.07

(注) 当社は、自己株式を218,945株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 218,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,681,300	96,813	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,903,800	-	-
総株主の議決権	-	96,813	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数が20個含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インターニクス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 5-1	218,900	-	218,900	2.21
計	-	218,900	-	218,900	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の発行によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権の発行によるストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員1名、監査役1名及び使用人124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年6月22日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員2名、監査役1名及び使用人152名並びに当社の子会社の使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員3名、監査役3名及び 使用人183名並びに当社の子会社の執行役員1名及び使用人16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	218,945		218,945	

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針として「会社とかかわりのある株主、顧客先、仕入先、社員などと、バランスよく長期にわたり共存共栄を図ること」を掲げ、常にそれを念頭に置いております。株主の皆様に対する利益還元も、この経営基本方針のもと、経営の重要課題の1つとして認識しております。今後とも一層の業績向上に努め、それに応じた成果配分として、増配などにより、株主の皆様にはできるだけ報いるよう努力する考えであります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金については、将来の事業展開のための投資及び経営基盤の強化並びに事業拡大に伴う資金需要に備えるものとし、一層の収益力向上と事業拡大に役立ててまいりたいと存じます。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当については、当期の業績は前述のとおり、回復基調に転じ、第3四半期以降黒字化を達成したものの、通期では損失計上のやむなきに至りました。また、前期に引き続き損失計上を余儀なくされたことから、前期（平成21年3月期）に比べ8円減配し、12円の普通配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月17日 定時株主総会決議	116	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,618	1,345	947	518	387
最低(円)	891	835	369	249	281

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	369	356	370	355	339	371
最低(円)	318	319	325	320	302	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤澤 義晴	昭和14年4月21日生	昭和38年7月 新日本無線株式会社入社 昭和45年3月 株式会社ファー・イースト・トラベル・センタ(ジャパン)設立 代表取締役社長 昭和45年3月 日欧貿易株式会社設立、取締役 昭和45年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和54年3月 インターテック株式会社設立、代表取締役社長 昭和57年2月 テスミック株式会社設立、代表取締役社長 平成14年2月 テスミック株式会社代表取締役会長 現在に至る。 平成17年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成22年6月 当社代表取締役会長 現在に至る。	(注)3	1,008
代表取締役 社長		油井 秀行	昭和21年11月20日生	昭和45年4月 真空理工株式会社入社 昭和47年6月 宝工業株式会社入社 昭和52年9月 当社入社 平成8年7月 当社マーケティング1部長 平成9年6月 当社取締役マーケティング1部長 平成14年3月 当社常務取締役営業本部長兼マーケティング1部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成16年3月 Internix Hong Kong Limited会長 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成18年7月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼マーケティング1部長 平成19年4月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼マーケティング5部長 平成19年10月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成20年7月 当社専務取締役 平成21年6月 テスミック株式会社代表取締役社長 現在に至る。 平成21年6月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年4月 当社代表取締役社長兼COO兼マキシム事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長 現在に至る。	(注)3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 孝雄	昭和23年 8月29日生	昭和46年 4月	エッソスタンダード石油株式会社 (現エクソンモービル有限会社)入 社	(注)3	16
				平成元年 4月	エクソン化学株式会社(現エクソ ンモービル有限会社 化学品本部)経 理財務部長		
				平成 7年 4月	同社管理企画部長		
				平成12年 9月	東燃化学株式会社にシニアプラン ニングアソシエイトとして出向		
				平成15年 6月	当社入社、当社経理部長		
				平成16年 5月	当社執行役員経理部長		
				平成19年 6月	当社常務執行役員経理部長		
				平成20年 7月	当社常務執行役員財務経理本部長兼 経理部長		
				平成21年10月	当社常務執行役員管理本部長兼経理 部長		
				平成22年 6月	当社取締役兼専務執行役員管理本 部長兼経理部長 現在に至る。		
取締役		小倉 節生	昭和23年 1月 6日生	昭和46年 4月	株式会社日立製作所入社	(注)3	4
				平成10年 7月	同社半導体事業部本部第一システム L S I設計部長		
				平成13年 4月	同社半導体グループ汎用半導体部門 長		
				平成15年 4月	株式会社ルネサステクノロジ(現ル ネサスエレクトロニクス株式会社) 業務執行役員第二事業本部長		
				平成16年 4月	同社取締役		
				平成16年 7月	同社取締役兼瑞薩半導体管理(中 国)有限公司董事長		
				平成18年 9月	Renesas Semiconductor Malaysia Sdn.Bhd.(現Renesas Electronics Malaysia Sdn.Bhd.)社長		
				平成22年 2月	当社入社、当社特別顧問		
				平成22年 6月	当社取締役兼専務執行役員営業統括 兼マキシム事業本部長 現在に至る。		
取締役		上谷 達也	昭和15年 4月12日生	昭和38年 4月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社	(注)3	0
				昭和59年 3月	富士ゼロックス株式会社入社		
				昭和63年 1月	同社取締役		
				平成 7年 5月	同社取締役兼 F X PaloAltoLaboratory, Inc.Chai rman & C E O		
				平成 8年 1月	同社常務取締役兼 F X PaloAltoLaboratory, Inc.Chai rman & C E O		
				平成11年 3月	同社常務執行役員兼富士ゼロックス 情報システム株式会社代表取締役社 長		
				平成14年 6月	同社顧問兼富士ゼロックス情報シ ステム株式会社代表取締役社長		
				平成14年 9月	同社顧問兼富士ゼロックス情報シ ステム株式会社常勤顧問		
				平成15年 6月	当社取締役 現在に至る。		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		猪原 満也	昭和15年 8月19日生	昭和38年 4月 日本N C R株式会社入社 昭和42年10月 N C R Corporation入社 平成 7年12月 同社コンピュータシステムグループ Japan Marketing Director 平成11年 3月 日本N C R株式会社(産業システム 営業本部)に執行役員として出向 平成12年 3月 同社データウェアハウス事業本部 Vice President日本担当 平成17年 6月 当社取締役 現在に至る。	(注)3	1
常勤監査 役		根本 正康	昭和13年 9月17日生	昭和38年 4月 富士電気化学株式会社(現F D K株 式会社)入社 平成 5年 8月 同社総務部長 平成 5年10月 同社理事 平成 9年 8月 同社経営企画本部長代理 平成11年 9月 同社退社 平成12年12月 当社入社 当社総務部人材開発室長 平成13年 6月 当社常勤監査役 現在に至る。	(注)4	5
監査役		長澤 伸一	昭和27年 4月 4日生	昭和50年 4月 薄衣佐吉事務所入所 昭和53年 9月 公認会計士登録 昭和53年 9月 長澤伸一事務所設立、所長 現在に至 る。 昭和54年 3月 税理士登録 昭和56年10月 当社監査役 現在に至る。	(注)4	2
監査役		米永 栄一郎	昭和14年 6月20日生	昭和38年 4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱 東京U F J銀行)入行 昭和63年 2月 同行赤坂支店長 平成 2年 9月 アサヒビール株式会社入社 国際事業開発第三部長 平成 7年 3月 同社取締役国際部長 平成 7年 6月 町田ガス株式会社監査役 現在に至 る。 平成10年 3月 ASAHI BEER EUROPE LTD. 代表取締役会長 平成12年10月 財団法人アサヒビール学術振興財団 常務理事兼財団法人アサヒビール芸 術文化財団常務理事 平成15年 3月 同財団退任 平成16年 6月 当社監査役 現在に至る。	(注)4	1
計						1,097

- (注) 1 取締役上谷達也及び猪原満也の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役長澤伸一及び米永栄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社では、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応し得る、機動的な経営体制を構築す
 るとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図る観点から、株主の皆様からの信任の機会を増やすた
 め、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しておりま
 す。取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
 時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、岩堀安孝氏は常勤監査役根本正康氏の補欠、緒方孝則氏は社外監査役長澤伸一氏及び米永栄一郎氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩堀 安孝	昭和14年3月12日生	平成4年12月 平成14年2月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年2月	当社常務取締役営業本部長 テスミック株式会社代表取締役社長 当社常務取締役情報本部長 当社顧問(平成18年3月退任) テスミック株式会社顧問 (平成19年3月退任)	266
緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成15年4月	司法試験合格 弁護士登録 緒方綜合法律事務所(現リパティ法律事務所)開設 現在に至る。 株式会社整理回収機構常務執行役員 (平成19年6月退任)	

6 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の氏名等は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
専務執行役員	加藤 孝雄	管理本部長兼経理部長
専務執行役員	小倉 節生	営業統括兼マキシム事業本部長
常務執行役員	谷村 信朗	マーケティング第1本部長
執行役員	長尾 義雄	管理本部 総務・人事部長
執行役員	佐藤 均	販売本部長兼西日本支店長 Internix Hong Kong Limited 董事長
執行役員	植松 重樹	マーケティング第2本部長兼マーケティング6部長
執行役員	大西 直樹	新規事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化した経済において、企業間の競争はますます激化の様相を呈しております。このような中で、当社は、企業経営の健全性や適法性の確保はもちろんのこと、経営の効率性を高め、「いかに競争力のある、強い企業をつくるか」といった目的のもと、コーポレート・ガバナンスに関し、以下のように考えております。

1. 当社では、設立間もない頃から経営理念として「幸せの創造」を掲げ、利益は社内外の人達が幸せを手に入れるための手段と考え、手段を選ばず利益のみを追求することを戒めてまいりました。また、法令を遵守することはもちろんのこと、人間として本来あるべき姿やとるべき行動に照らし、正しいか否かを判断し、行動するよう指導しております。こうしたことから、短期の浮利を追うことなく、企業倫理や社会倫理を尊重する企業風土が浸透しております。今後もこうした風土を尊重し、これらの価値観、倫理観をより一層浸透、定着させるべく、鋭意取り組んでまいります。
2. 会社は、株主及び投資家、顧客先、仕入先、社員、社会及び自然など、様々なステークホルダーとかわりを持っており、これらのステークホルダーとの利害をどう位置付けるかを常に意識し、経営を行っていく必要があります。当社は設立当初より、経営理念を具現化するための経営基本方針として「長期共存共栄」を掲げ、これらのステークホルダーと、バランスよく長期にわたって共存共栄できる関係を築き、それぞれの幸せを考えて会社経営に当たっております。今後とも、企業の健全性及び透明性の確保並びに企業(株主)価値の向上に努めるとともに、地球環境保護をはじめ、社会等への貢献にも鋭意取り組み、社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

企業統治に関する事項等

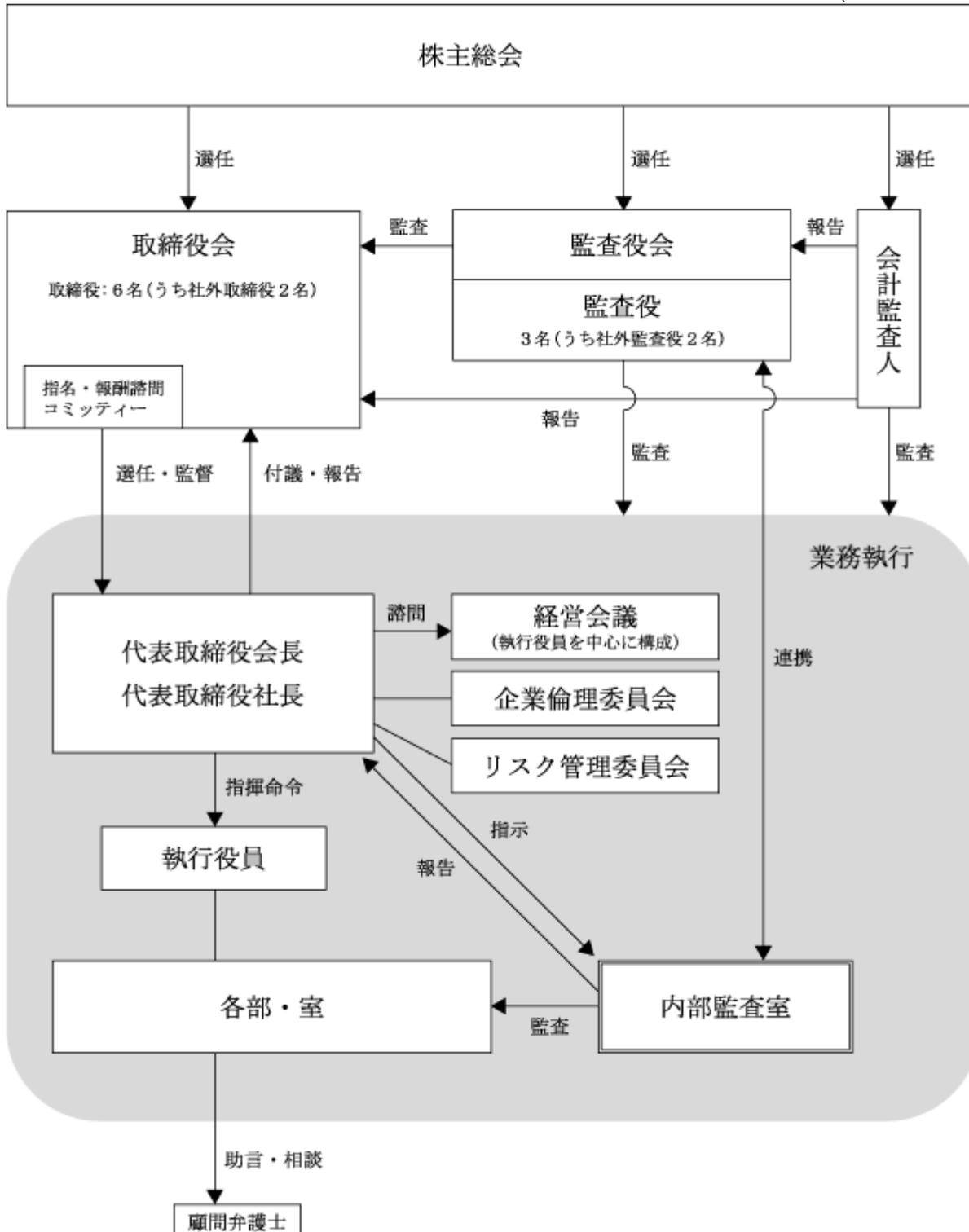
1. 企業統治の体制等

) 企業統治の体制の概要

- ・業務執行の意思決定機関としては、法定の「取締役会」「代表取締役」のほか、業務執行取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置しております。これらの機関の役割分担については、「取締役会」はその有する機能(意思決定機能と監督機能)のうち、監督機能に重きを置くものとし、業務執行の決定については、法律上許容される範囲で「代表取締役」に権限委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、意思決定の妥当性や適正性確保の観点から、「取締役会」の専決事項については、原則「経営会議」で十分審議のうえ「取締役会」に付議する一方、「代表取締役」の専決事項についても、重要なものは「経営会議」の審議に付し、その意思決定に資するものとしております。
- ・「取締役会」は、その重きを監督機能に置くため、取締役の定款上の最大員数6名のうち、社外取締役を1名から複数選任し、この社外取締役には、特に業務執行の監督(経営監督)を中心とした役割を課しております。
- ・現行の取締役の員数は6名で、うち2名が社外取締役であります。この員数は、取締役会で十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことが可能であります。事実、取締役会は月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、その機能を十分果たしております。また、社内と社外の員数の均衡のもとに緊張感を醸成し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。
- ・この経営監督がより機能するには、監督(ガバナンス)と業務執行(マネジメント)の分離を明確にする必要があるため、執行役員制度を導入しております。
- ・取締役の任期については、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応し得る、機動的な経営体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図る観点から、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会において、2年から1年に短縮いたしました。
- ・経営の透明性確保と取締役会の監督機能の強化に資するため、「取締役会」の内部委員会として、取締役及び執行役員の人選並びに取締役及び執行役員の報酬等の額を審議する「指名・報酬諮問コミッティー」と称する任意機関を設置しております。必要に応じてその都度開催し、メンバーに社外取締役を加え、取締役会への助言を行ったり、取締役会から委嘱を受けた事項の決定を行っております。
- ・監査役会を構成する、常勤監査役と複数の社外監査役による取締役の職務執行の監査(業務監査)を実施し、社外取締役と監査役会の両面による経営の監視を行っております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は、経営会議など社内の重要会議にも出席するなど、監査機能の充実に努めております。

- ・ 社外取締役及び社外監査役と当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がない場合に限る。）を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は次のとおりであります。
 - イ. 社外取締役は、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額との何れか高い額としております。
 - ロ. 社外監査役は、金200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額との何れか高い額としております。
 - ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。
- ）当該企業統治の体制を採用する理由
- ・ 従前からのモデルである監査役設置会社の形態をベースに、委員会設置会社の良い面を取り入れたガバナンス体制を採用しております。当該体制を採用する理由は、当社の規模等を勘案した場合、意思決定の迅速性や適正性の確保、監督機能の充実に資すると判断するからであります。

(平成22年6月18日現在)



）内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制システムについては、会社の規模や実態に則したものを構築すべく、鋭意取り組んでおります。会社法(平成17年法律第86号)の施行日以降最初に開催された、平成18年5月15日の取締役会において、会社法の定める内部統制システムの体制整備に関する決定を行いました。P D C Aサイクルのもとで、定期的又は必要に応じて見直しを行い、質の向上に努めております。
- ・コンプライアンスについては、経営理念(幸せの創造)及びこの理念を具現化するための経営基本方針(長期共存共栄)、行動指針を示すとともに、これらの周知徹底を図るため、企業倫理基本方針の制定や、企業倫理規程の策定を行うほか、代表取締役社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、法令遵守はもちろんのこと、企業倫理、社会倫理を尊重する企業風土を徹底しておりますが、今後これら周知徹底に努めるものとしております。
- ・コンプライアンスを統括する部門を定め、代表取締役社長の指示のもと、当該部門が全社横断的にコンプライアンスの取り組みを統括するとともに、コンプライアンス上の問題等について、速やかに必要な措置を講じるものとしております。
- ・コンプライアンスに係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとし、また、法令・定款違反の疑義がある行為などを直接報告することのできる手段である、内部通報システム「コンプライアンス・ホットライン」を、当社及びグループ各社に共通するシステムとして構築し、当社の企業集団内における法令等違反行為の早期発見と是正等に努めるものとしております。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制については、グループ会社を含む企業集団における財務報告の信頼性を担保するため、社内諸規程の整備や業務プロセスの評価・改善・見直しを行うとともに、その運用状況をモニターするなど、財務諸表等が適正に作成されるシステムが有効に機能していることを確保するための体制の整備に努めるものとしております。加えて、グループ全体において、有価証券報告書等の記載内容が適正であることを確保するための体制の整備、確立、維持に努めるものとしております。
- ・反社会的勢力と、取引関係を含めて一切の関係を持たないこと、また、反社会的勢力による不当要求には一切応じないこととして、「反社会的勢力排除のための基本方針」を改めて制定するとともに、反社会的勢力との対応を統括する部門及び責任者を定め、「反社会的勢力による被害を防止するための規程」を策定するなど、グループ会社を含め、組織として対応すべき体制の整備・強化に努めるものとしております。

）リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して、全社的なリスク管理体制の整備・強化に努めるとともに、全社のリスクを網羅的、総括的に管理するものとしております。
- ・リスク管理を統括する部門を定め、リスク管理委員会のもとで、全社的なリスク及び部門間にわたるリスクの管理を行うとともに、リスク管理上の問題について、速やかに必要な措置を講じるものとし、各部門は、それぞれの業務に付随するリスクの管理を行うものとしております。
なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

）内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は2名であります。
- ・内部監査室は、監査役会や会計監査人との連携のもと、当社の各部門及びグループ各社を対象に内部監査を実施し、業務の適正性・効率性等につきチェックを行っております。
- ・内部監査室は、事業所、部単位で内部監査を行い、その結果はすべて社長に報告されております。
- ・内部監査の過程で問題点を指摘された部門は、内部監査室に対し改善計画を提出するとともに、その進捗状況を報告するなど、必要な措置を講じております。
- ・監査役は3名で、そのうち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。なお、監査役長澤伸一氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、また、会計監査人から報告及び説明を受けるなどして、これらの結果を監査役会に報告しております。
- ・リスク管理及びコンプライアンスの統括部門並びに経理・財務部門は、内部監査部門の監査をふまえ、それぞれの担当業務の問題を把握し、その内容に応じて、必要な措置を講じるとともに、取締役会に報告するものとしております。
- ・内部監査部門、リスク管理及びコンプライアンスの統括部門並びに経理・財務部門は、定期的又は不定期に、それぞれの担当業務の状況について、監査役会に報告するものとしております。

）社外取締役及び社外監査役の状況

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社の社外取締役及び社外監査役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則211条第6項第5号に掲げる要件に該当しないなど、判断や経済的な面において、独立性が確保されております。当社は株式会社東京証券取引所に対し、これらの社外取締役及び社外監査役を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- ・当社は、取締役会が有する機能(意思決定機能と監督機能)のうち、監督機能に重きを置いているため、社外取締役には、特に業務執行の監督(経営監督)を中心とした役割を課しております。ついては、判断の客観性を重視し、この判断の面で独立性が高く、かつ経営能力やマネジメント力を併せ持つ社外取締役の選任に努め、この経営監督の機能充実を図っております。
- ・当社は、取締役の職務執行の監査(業務監査)における客観性を重視しているため、独立性の高い社外監査役の選任に努め、この業務監査の充実を図っております。
- ・社外取締役は、必要に応じて、内部監査部門、リスク管理及びコンプライアンスの統括部門並びに経理・財務部門から、それぞれの担当業務の状況について説明を求め、報告を受けるものとしております。

）会計監査の状況

- ・会計監査については、当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 福田 昭 英
 指定有限責任社員 業務執行社員 油 谷 成 恒
 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 その他 5名

2. 役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額							
		基本報酬		ストックオプション		賞与		退職慰労金	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	付与人員 (名)	費用 計上額 (千円)	対象人員 (名)	費用 計上額 (千円)	対象人員 (名)	金額 (千円)
取締役 (社外取締役を除く。)	33,797	3	28,530					3	5,267
監査役 (社外監査役を除く。)	4,924	1	4,704					1	220
社外役員	3,933	4	3,828					4	105

(注)1 基本報酬の支給人員には、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

2 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額の総額及び平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に支給した退職慰労金(過年度の有価証券報告書で開示済みの役員退職慰労引当金繰入額を減じております。)の合計額を記載しております。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・取締役の報酬等については、取り巻く経営環境及び実績を勘案しつつ、常勤・非常勤の別、各取締役の役位や職務内容に加え、個人ごとの実績や貢献度等に応じて、取締役会の内部委員会として任意に設置した「指名・報酬諮問コミッティー」で審議し、決定しております。
- ・監査役の報酬等については、各監査役の経験等を加味しつつ、それぞれの役割に応じて、監査役の協議により決定しております。

3. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,040,202千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アクセル	222,000	744,810	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社ルネサスイーストン	160,000	36,800	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社東芝	71,945	34,749	事業の拡大、取引先との関係強化
Cytori Therapeutics, Inc.	65,000	27,577	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社小野測器	65,195	21,449	事業の拡大、取引先との関係強化
大日本スクリーン製造株式会社	43,649	19,074	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社PALTEK	40,000	11,800	事業の拡大、取引先との関係強化
アンリツ株式会社	32,657	11,756	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社チノー	42,956	10,051	事業の拡大、取引先との関係強化
三菱電機株式会社	10,000	8,590	事業の拡大、取引先との関係強化

(注) 株式会社チノー及び三菱電機株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	3,162	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	32,000	3,162	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるInternix Hong Kong Limitedは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しておりますDeloitte Touche Tohmatsu, Hong Kongに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,811千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるInternix Hong Kong Limitedは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しておりますDeloitte Touche Tohmatsu, Hong Kongに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,557千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当企業集団の規模等の要素を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,114	5 2,566,228
受取手形及び売掛金	1 4,040,575	5,327,818
有価証券	800,000	1,099,751
商品及び製品	2,604,906	1,877,276
仕掛品	27,261	45,364
原材料及び貯蔵品	30,763	37,147
繰延税金資産	264,125	267,597
未収入金	1, 2 847,717	2 777,704
その他	255,834	178,917
貸倒引当金	31,472	123,751
流動資産合計	11,516,827	12,054,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,194,636	1,206,557
減価償却累計額	4 837,261	4 866,787
建物及び構築物（純額）	357,374	339,770
機械装置及び運搬具	1,277,704	324,059
減価償却累計額	4 1,277,704	4 322,830
機械装置及び運搬具（純額）	0	1,228
工具、器具及び備品	638,180	688,090
減価償却累計額	4 581,809	4 637,197
工具、器具及び備品（純額）	56,371	50,893
土地	388,937	394,697
有形固定資産合計	802,683	786,590
無形固定資産		
のれん	-	123,008
ソフトウェア	111,500	79,130
その他	12,365	14,991
無形固定資産合計	123,865	217,130
投資その他の資産		
投資有価証券	959,925	1,142,861
その他	169,817	247,508
貸倒引当金	47,508	94,663
投資その他の資産合計	1,082,235	1,295,705
固定資産合計	2,008,784	2,299,427
資産合計	13,525,611	14,353,482

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,042	2,219,990
短期借入金	798,230	5 846,125
1年内返済予定の長期借入金	100,000	101,428
未払法人税等	299	18,758
その他	779,363	460,329
流動負債合計	2,721,935	3,646,631
固定負債		
長期借入金	600,000	707,382
繰延税金負債	229,713	165,289
退職給付引当金	438,197	475,554
役員退職慰労引当金	169,363	172,531
その他	34,088	30,263
固定負債合計	1,471,362	1,551,021
負債合計	4,193,298	5,197,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,618,936	6,397,107
自己株式	126,938	126,938
株主資本合計	8,989,964	8,768,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376,800	432,580
為替換算調整勘定	34,450	44,885
評価・換算差額等合計	342,349	387,694
純資産合計	9,332,313	9,155,829
負債純資産合計	13,525,611	14,353,482

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	19,698,712	16,470,664
売上原価	8 16,306,068	8 13,443,656
売上総利益	3,392,643	3,027,008
販売費及び一般管理費	1, 2 3,645,583	1, 2 3,129,980
営業損失()	252,939	102,972
営業外収益		
受取利息	15,167	11,404
受取配当金	44,299	39,454
その他	21,358	12,241
営業外収益合計	80,825	63,099
営業外費用		
支払利息	22,708	19,257
手形売却損	7,387	-
支払補償費	9,154	11,916
支払手数料	10,971	12,620
貸倒引当金繰入額	-	97,366
為替差損	4,852	24,117
その他	15,898	8,324
営業外費用合計	70,973	173,602
経常損失()	243,088	213,474
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,038	12,985
固定資産売却益	3 68	3 93,349
投資有価証券売却益	14,903	-
特別利益合計	16,011	106,334
特別損失		
減損損失	6 542,000	-
固定資産売却損	4 2,956	4 4,065
固定資産除却損	5 606	5 95
投資有価証券売却損	-	2,339
投資有価証券評価損	136,276	11,926
事業撤退損	7 78,715	-
早期割増退職金	191,734	-
その他	493	-
特別損失合計	952,783	18,427
税金等調整前当期純損失()	1,179,860	125,567
法人税、住民税及び事業税	8,960	7,645
法人税等調整額	200,835	105,081
法人税等合計	209,796	97,435
当期純損失()	1,389,656	28,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,157,792	1,157,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
前期末残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
前期末残高	8,202,290	6,618,936
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失()	1,389,656	28,131
当期変動額合計	1,583,353	221,828
当期末残高	6,618,936	6,397,107
自己株式		
前期末残高	126,937	126,938
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	126,938	126,938
株主資本合計		
前期末残高	10,573,318	8,989,964
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失()	1,389,656	28,131
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,583,354	221,828
当期末残高	8,989,964	8,768,135

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	434,752	376,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,952	55,779
当期変動額合計	57,952	55,779
当期末残高	376,800	432,580
為替換算調整勘定		
前期末残高	30,481	34,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,969	10,435
当期変動額合計	3,969	10,435
当期末残高	34,450	44,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	404,271	342,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,921	45,344
当期変動額合計	61,921	45,344
当期末残高	342,349	387,694
純資産合計		
前期末残高	10,977,589	9,332,313
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失（ ）	1,389,656	28,131
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,921	45,344
当期変動額合計	1,645,276	176,484
当期末残高	9,332,313	9,155,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,179,860	125,567
減価償却費	156,031	97,392
減損損失	542,000	-
のれん償却額	-	6,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,497	90,681
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,681	5,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,145	3,168
受取利息及び受取配当金	59,467	50,858
支払利息	22,708	19,257
為替差損益(は益)	6,998	8,384
投資有価証券売却損益(は益)	14,409	2,339
投資有価証券評価損益(は益)	136,276	11,926
有形固定資産売却損益(は益)	2,887	89,284
有形固定資産除却損	606	95
売上債権の増減額(は増加)	2,111,095	1,035,184
たな卸資産の増減額(は増加)	365,751	901,891
未収入金の増減額(は増加)	432,028	117,303
仕入債務の増減額(は減少)	712,738	563,154
その他	205,788	371,612
小計	1,902,166	155,008
利息及び配当金の受取額	53,147	49,846
利息の支払額	21,795	20,535
法人税等の支払額	103,501	10,213
法人税等の還付額	55,087	94,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,104	268,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	299,751
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	45,721	32,400
有形固定資産の売却による収入	-	63,515
投資有価証券の取得による支出	85,446	142,107
貸付けによる支出	107,885	200,000
定期預金の払戻による収入	-	17,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	274,022
その他	15,432	6,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,621	112,320

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	501,770	28,884
長期借入れによる収入	500,000	307,064
長期借入金の返済による支出	100,000	189,353
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	192,976	193,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,746	104,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,587	12,421
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	868,323	39,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,791	3,477,114
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,477,114	1 3,516,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 テスマック株式会社 Internix Hong Kong Limited (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 3社 テスマック株式会社 Internix Hong Kong Limited 株式会社ハイレル なお、当連結会計年度において、株式会社ハイレルの株式を追加取得し子会社となったことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が15,555千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ15,555千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当連結会計年度における新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、当該会計処理の変更により損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,946,404千円、40,095千円、42,608千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、493千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産の売却による収入」は前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,352千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は300,575千円であります。このうち支払留保額197,199千円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が642,661千円含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,894,690千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194,690</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額409,195千円を含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	3,894,690千円	借入実行残高	700,000	差引額	3,194,690	<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が722,716千円含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,865,200千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">732,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,600</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額180,485千円を含めて表示しております。</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保に係る債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,485千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,865,200千円	借入実行残高	732,600	差引額	3,132,600	定期預金	50,000千円	担保に係る債務		短期借入金	20,485千円		6,269千円
当座貸越極度額	3,894,690千円																				
借入実行残高	700,000																				
差引額	3,194,690																				
当座貸越極度額	3,865,200千円																				
借入実行残高	732,600																				
差引額	3,132,600																				
定期預金	50,000千円																				
担保に係る債務																					
短期借入金	20,485千円																				
	6,269千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,355,575千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">296,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,402</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,687</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,187</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,355,575千円	従業員賞与	296,160	貸倒引当金繰入額	33,402	貸倒損失	3,752	退職給付引当金繰入額	71,687	役員退職慰労引当金繰入額	5,145	研究開発費	69,187	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,251,334千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">244,919</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,820</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,251,334千円	従業員賞与	244,919	貸倒引当金繰入額	5,625	退職給付引当金繰入額	36,267	役員退職慰労引当金繰入額	4,819	研究開発費	38,820
従業員給料手当	1,355,575千円																										
従業員賞与	296,160																										
貸倒引当金繰入額	33,402																										
貸倒損失	3,752																										
退職給付引当金繰入額	71,687																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,145																										
研究開発費	69,187																										
従業員給料手当	1,251,334千円																										
従業員賞与	244,919																										
貸倒引当金繰入額	5,625																										
退職給付引当金繰入額	36,267																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,819																										
研究開発費	38,820																										
<p>2 研究開発費の総額 69,187千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 38,820千円</p>																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	68千円	計	68	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,584千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">93,349</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	92,584千円	工具、器具及び備品	764	計	93,349																
工具、器具及び備品	68千円																										
計	68																										
機械装置及び運搬具	92,584千円																										
工具、器具及び備品	764																										
計	93,349																										
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,894千円	工具、器具及び備品	62	計	2,956	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,716千円	機械装置及び運搬具	287	工具、器具及び備品	61	計	4,065												
機械装置及び運搬具	2,894千円																										
工具、器具及び備品	62																										
計	2,956																										
建物及び構築物	3,716千円																										
機械装置及び運搬具	287																										
工具、器具及び備品	61																										
計	4,065																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table>	建物及び構築物	126千円	機械装置及び運搬具	134	工具、器具及び備品	345	計	606	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0千円	工具、器具及び備品	95	計	95												
建物及び構築物	126千円																										
機械装置及び運搬具	134																										
工具、器具及び備品	345																										
計	606																										
機械装置及び運搬具	0千円																										
工具、器具及び備品	95																										
計	95																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
<p>6 減損損失</p> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、半導体素子等検査事業における収益性の悪化等により同検査事業から撤退することになったため、同検査事業に係る固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">埼玉県 本庄市</td> <td rowspan="8">半導体素子等 検査事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>78,381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>319,466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,347</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96,788</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>29,437</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>542,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な処分価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>		場所	用途	種類	金額(千円)	埼玉県 本庄市	半導体素子等 検査事業	建物及び構築物	78,381	機械装置及び運搬具	319,466	工具、器具及び備品	11,347	土地	96,788	建設仮勘定	2,700	ソフトウェア	2,625	その他	1,253	リース資産	29,437	合計			542,000	<p>8 売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,124千円</p>	
場所	用途	種類	金額(千円)																										
埼玉県 本庄市	半導体素子等 検査事業	建物及び構築物	78,381																										
		機械装置及び運搬具	319,466																										
		工具、器具及び備品	11,347																										
		土地	96,788																										
		建設仮勘定	2,700																										
		ソフトウェア	2,625																										
		その他	1,253																										
		リース資産	29,437																										
合計			542,000																										
<p>7 事業撤退損</p> <p>連結子会社であるテスミック株式会社において、半導体素子等検査事業から撤退することに伴う損失であります。</p> <p>なお、関連する固定資産に係る損失については、減損損失として処理しております。</p> <p>8 売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,472千円</p>		<p>8 売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,124千円</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,903,800	-	-	9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	218,944	1	-	218,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	
合計		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,697	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,697	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,903,800	-	-	9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	218,945	-	-	218,945

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	
合計		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月18日 定時株主総会	普通株式	193,697	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,218	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,677,114千円	現金及び預金期末残高 2,566,228千円
有価証券 800,000	有価証券 1,099,751
現金及び現金同等物の期末残高 3,477,114	小計 3,665,980
	取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券 99,751
	預入期間が3か月超の定期預金 50,000
	現金及び現金同等物の期末残高 3,516,228
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社ハイレルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハイレルの取得価額と株式会社ハイレル取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 847,032千円
	固定資産 170,659
	のれん 129,482
	流動負債 816,989
	固定負債 309,784
	株式会社ハイレル株式の取得価額(既取得分) 19,000
	株式会社ハイレル株式の取得価額(追加取得分) 1,400
	株式会社ハイレル現金及び現金同等物 275,423
	差引：株式会社ハイレル取得のための収入 274,022

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	104,910	85,000	19,909	0	機械装置及び運搬具	9,000	8,550	-	450
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
19,909千円					486千円				
リース資産減損勘定の残高					19,909千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
41,338千円					8,775千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
9,527					19,909				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
34,440					450				
支払利息相当額					支払利息相当額				
729					12				
減損損失					減損損失				
29,437									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に半導体素子等販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、仕入債務とネットしたポジションをモニターし、外貨借入れを行うなどしてヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。当連結会計年度末における先物為替予約残高はありません。なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイレルが保有する通貨オプション残高がありますが、当該デリバティブ取引は解約する予定であり、今後、同社において新たにデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場変動リスクを最小限に抑えるべく努めておりますが、期中において為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた職務権限規程に基づき、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算に基づき、必要運転資金を確保するとともに、月初に当月支払い金額を確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*4)	時価(*4)	差額
(1) 現金及び預金	2,566,228	2,566,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,327,818		
貸倒引当金(*1)	122,303		
差引	5,205,515	5,205,515	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,751	100,034	282
その他有価証券	2,116,972	2,116,972	-
(4) 未収入金	777,704		
貸倒引当金(*1)	1,447		
差引	776,257	776,257	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,219,990)	(2,219,990)	-
(6) 短期借入金	(846,125)	(846,125)	-
(7) 未払法人税等	(18,758)	(18,758)	-
(8) 長期借入金(*2)	(808,810)	(810,173)	1,363
(9) デリバティブ取引(*3)	(53,748)	(53,748)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた債権、債務は純額で表示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,912千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額3,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,566,228
受取手形及び売掛金	5,327,818
未収入金	777,704
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券(社債)	100,000
其他有価証券のうち満期があるもの(其他)	1,000,000
合計	9,771,752

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
長期借入金	101,428	705,712	1,670

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,531	757,010	652,478
	小計	104,531	757,010	652,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	178,766	154,475	24,291
	小計	178,766	154,475	24,291
合計		283,298	911,485	628,187

(注) 投資有価証券について136,276千円減損処理を行っております。

なお、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,156	14,903	493

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	800,000
非上場株式	45,538
投資事業有限責任組合への出資	2,901

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)
譲渡性預金	800,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	99,751	100,034	282
	小計	99,751	100,034	282
合計		99,751	100,034	282

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	911,120	182,251	728,869
	(2)債券 社債	98,682	95,000	3,682
	小計	1,009,802	277,251	732,551
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	107,169	118,754	11,584
	(2)その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,107,169	1,118,754	11,584
合計		2,116,972	1,396,005	720,966

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,015	-	2,339

4 減損処理を行った投資有価証券

投資有価証券について11,926千円減損処理を行っております。

なお、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連では為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末における為替予約残高は、該当事項がありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブの基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた職務権限規程に基づき経理部長が取引の実行及び管理を行っております。

経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、取締役会に定期的に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社の企業集団は、デリバティブ取引の期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	171,920	128,940	11,038	11,038
	売建				
	米ドル	386,820	290,115	42,709	42,709
	合計	558,740	419,055	53,748	53,748

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社 1 社は、特定退職金共済制度に加入しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) 1 438,197千円 退職給付引当金 438,197	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) 1、4 475,554千円 退職給付引当金 475,554
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用相当額 (注) 2 74,162千円 割増退職金等 (注) 3 21,312 退職給付費用合計 95,475	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用相当額 (注) 2 37,619千円 割増退職金等 9,193 退職給付費用合計 46,812

- (注) 1 退職給付に係る会計基準の小規模企業等における簡便法を採用しております。
 2 勤務費用相当額は、退職給付引当金繰入額であります。
 3 前連結会計年度においては、上記のほか、早期退職者制度の実施による早期割増退職金191,734千円を特別損失に計上しております。
 4 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 使用人78名	当社の取締役4名 執行役員1名 監査役1名 使用人124名	当社の取締役4名 執行役員2名 監査役1名 使用人152名 当社の子会社の使用人9名	当社の取締役4名 執行役員3名 監査役3名 使用人183名 当社の子会社の執行役員1名及び使用人16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式56,000株	普通株式70,000株	普通株式65,600株	普通株式82,500株
付与日	平成14年9月13日	平成15年9月12日	平成16年9月14日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日(平成14年9月13日)以降、権利確定日(平成16年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日(平成17年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年9月14日)以降、権利確定日(平成19年9月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年9月13日至平成16年9月13日)	2年間(自平成15年9月12日至平成17年9月11日)	2年間(自平成16年9月14日至平成18年9月13日)	2年間(自平成17年9月14日至平成19年9月13日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
 スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	21,400	47,600	59,600	76,500
権利確定				
権利行使				
失効	400	800	1,200	1,500
未行使残	21,000	46,800	58,400	75,000

単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400	750	1,126	968
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動の状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 使用人78名	当社の取締役4名 執行役員1名 監査役1名 使用人124名	当社の取締役4名 執行役員2名 監査役1名 使用人152名 当社の子会社の使用人9名	当社の取締役4名 執行役員3名 監査役3名 使用人183名 当社の子会社の執行役員1名及び使用人16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式56,000株	普通株式70,000株	普通株式65,600株	普通株式82,500株
付与日	平成14年9月13日	平成15年9月12日	平成16年9月14日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日(平成14年9月13日)以降、権利確定日(平成16年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日(平成17年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年9月14日)以降、権利確定日(平成19年9月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年9月13日至平成16年9月13日)	2年間(自平成15年9月12日至平成17年9月11日)	2年間(自平成16年9月14日至平成18年9月13日)	2年間(自平成17年9月14日至平成19年9月13日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
 スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	21,000	46,800	58,400	75,000
権利確定				
権利行使				
失効	21,000	3,800	4,700	7,200
未行使残		43,000	53,700	67,800

単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400	750	1,126	968
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77,202千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">136,780</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">76,330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,086</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">59,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">366,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,125</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,279千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,745</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">75,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,800</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,599</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">690,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">668,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,487</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">251,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">229,713</td></tr> </table>	未払費用	77,202千円	未払金	136,780	たな卸資産	76,330	貸倒引当金	12,086	貸倒損失	59,379	その他	4,384	繰延税金資産小計	366,165	評価性引当額	97,598	繰延税金資産合計	268,567	未収事業税	4,441千円	繰延税金負債合計	4,441	繰延税金資産の純額	264,125	退職給付引当金	175,279千円	役員退職慰労引当金	67,745	投資有価証券	75,892	貸倒引当金	8,800	減損損失	167,599	繰越欠損金	173,820	その他	21,189	繰延税金資産小計	690,327	評価性引当額	668,840	繰延税金資産合計	21,487	その他有価証券評価差額金	251,200千円	繰延税金負債合計	251,200	繰延税金負債の純額	229,713	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77,937千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">87,201</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,382</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">332,513</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">267,597</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190,221千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,446</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,190</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">496,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">957,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">834,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">123,096</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">288,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">165,289</td></tr> </table>	未払費用	77,937千円	たな卸資産	87,201	貸倒引当金	47,382	繰越欠損金	114,953	その他	5,039	繰延税金資産小計	332,513	評価性引当額	63,815	繰延税金資産合計	268,697	未収事業税	1,100千円	繰延税金負債合計	1,100	繰延税金資産の純額	267,597	退職給付引当金	190,221千円	役員退職慰労引当金	69,012	投資有価証券	80,632	貸倒引当金	28,446	減損損失	85,190	繰越欠損金	496,273	その他	8,128	繰延税金資産小計	957,906	評価性引当額	834,809	繰延税金資産合計	123,096	その他有価証券評価差額金	288,386千円	繰延税金負債合計	288,386	繰延税金負債の純額	165,289
未払費用	77,202千円																																																																																																		
未払金	136,780																																																																																																		
たな卸資産	76,330																																																																																																		
貸倒引当金	12,086																																																																																																		
貸倒損失	59,379																																																																																																		
その他	4,384																																																																																																		
繰延税金資産小計	366,165																																																																																																		
評価性引当額	97,598																																																																																																		
繰延税金資産合計	268,567																																																																																																		
未収事業税	4,441千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,441																																																																																																		
繰延税金資産の純額	264,125																																																																																																		
退職給付引当金	175,279千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	67,745																																																																																																		
投資有価証券	75,892																																																																																																		
貸倒引当金	8,800																																																																																																		
減損損失	167,599																																																																																																		
繰越欠損金	173,820																																																																																																		
その他	21,189																																																																																																		
繰延税金資産小計	690,327																																																																																																		
評価性引当額	668,840																																																																																																		
繰延税金資産合計	21,487																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	251,200千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	251,200																																																																																																		
繰延税金負債の純額	229,713																																																																																																		
未払費用	77,937千円																																																																																																		
たな卸資産	87,201																																																																																																		
貸倒引当金	47,382																																																																																																		
繰越欠損金	114,953																																																																																																		
その他	5,039																																																																																																		
繰延税金資産小計	332,513																																																																																																		
評価性引当額	63,815																																																																																																		
繰延税金資産合計	268,697																																																																																																		
未収事業税	1,100千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,100																																																																																																		
繰延税金資産の純額	267,597																																																																																																		
退職給付引当金	190,221千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	69,012																																																																																																		
投資有価証券	80,632																																																																																																		
貸倒引当金	28,446																																																																																																		
減損損失	85,190																																																																																																		
繰越欠損金	496,273																																																																																																		
その他	8,128																																																																																																		
繰延税金資産小計	957,906																																																																																																		
評価性引当額	834,809																																																																																																		
繰延税金資産合計	123,096																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	288,386千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	288,386																																																																																																		
繰延税金負債の純額	165,289																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">57.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	0.2	住民税均等割	1.0	在外子会社の税率差異	0.2	評価性引当額の増減	57.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>貸倒損失(社外流出処理)</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">97.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	1.0	住民税均等割	8.8	貸倒損失(社外流出処理)	47.3	在外子会社の税率差異	2.7	評価性引当額の増減	97.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6 %																																																																
法定実効税率	40.0 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費、受取配当金等永久差異項目	0.2																																																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																																																		
在外子会社の税率差異	0.2																																																																																																		
評価性引当額の増減	57.0																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8 %																																																																																																		
法定実効税率	40.0 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費、受取配当金等永久差異項目	1.0																																																																																																		
住民税均等割	8.8																																																																																																		
貸倒損失(社外流出処理)	47.3																																																																																																		
在外子会社の税率差異	2.7																																																																																																		
評価性引当額の増減	97.2																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6 %																																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハイレル
 事業の内容 半導体素子等販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のグループ企業として事業展開を押し進めることは、今後の売上げ拡充等の面においてシナジー効果を発揮し、双方の企業にとって有意義であると判断するに至りました。特に当社の主要仕入先の一部において、株式会社ハイレルも、当該仕入先の代理店であるため、営業効率の向上及び営業活動の協調による同仕入先の売上げ拡大を行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ハイレル

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	14.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	85.1%
取得後の議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ハイレルの普通株式	20,400千円
取得原価		20,400千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 129,482千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	847,032千円
固定資産	170,659千円
資産合計	1,017,691千円

流動負債	816,989千円
固定負債	309,784千円
負債合計	1,126,774千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,585,689千円
経常損失()	271,022千円
当期純損失()	284,951千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,313,918	384,794	19,698,712	-	19,698,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,006	8,006	(8,006)	-
計	19,313,918	392,800	19,706,718	(8,006)	19,698,712
営業費用	19,497,283	462,375	19,959,658	(8,006)	19,951,652
営業損失()	183,365	69,574	252,939	-	252,939
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,799,902	237,650	9,037,552	4,488,059	13,525,611
減価償却費	96,127	59,904	156,031	-	156,031
減損損失	-	542,000	542,000	-	542,000
資本的支出	27,460	31,655	59,116	-	59,116

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,315,955	154,709	16,470,664	-	16,470,664
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,057	2,057	(2,057)	-
計	16,315,955	156,767	16,472,722	(2,057)	16,470,664
営業費用	16,421,898	155,065	16,576,963	(3,326)	16,573,636
営業利益又は営業損失()	105,943	1,702	104,241	1,269	102,972
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,739,755	316,602	10,056,358	4,297,123	14,353,482
減価償却費	102,087	1,779	103,866	-	103,866
資本的支出	30,337	16,084	46,422	-	46,422

(注) 1 事業区分は、商品の種類、性質と事業展開の共通性を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 半導体素子等販売事業...アナログIC、メモリIC、リニアIC、特定用途IC、カスタムIC、A/Dコンバータ、ICソケット、リチウム電池、システムボード製品、ネットワーク製品、表示器製品、パソコン本体及び周辺機器

(2) 半導体素子等検査事業...各種IC検査、バーンイン検査、ソケット検査、テーピング作業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,701,166千円、当連結会計年度4,603,643千円であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の半導体素子等販売事業の営業損失が15,555千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,465,749	34,882	2,500,632
連結売上高（千円）	-	-	19,698,712
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	0.2	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域...アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,741,462	10,447	2,751,909
連結売上高（千円）	-	-	16,470,664
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	0.1	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域...アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	963円60銭	1株当たり純資産額	945円38銭
1株当たり当期純損失()	143円49銭	1株当たり当期純損失()	2円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	1,389,656	28,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,389,656	28,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数2,012個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,645個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,332,313	9,155,829
普通株式に係る純資産額(千円)	9,332,313	9,155,829
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	218	218
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,684	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	798,230	846,125	1.039	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	101,428	1.309	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	707,382	1.309	平成23年4月13日～ 平成28年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
其他有利子負債	-	-		
合計	1,498,230	1,654,935		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,428	101,428	1,428	1,428

2 平均利率は期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,558,971	3,834,166	4,332,273	4,745,252
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()金額 (千円)	184,058	111,204	105,374	64,322
四半期純利益又は四半期純 損失()金額 (千円)	187,902	110,387	103,013	167,144
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()金額 (円)	19.40	11.40	10.64	17.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,279	2,093,433
受取手形	² 874,570	1,396,341
売掛金	¹ 3,118,650	¹ 3,586,045
有価証券	800,000	1,099,751
商品及び製品	2,585,633	1,719,453
仕掛品	27,261	15,040
原材料及び貯蔵品	24,726	12,840
前渡金	11,275	1,276
前払費用	35,697	36,329
繰延税金資産	263,447	267,597
未収入金	^{2, 3} 825,487	³ 627,348
その他	201,135	121,212
貸倒引当金	31,352	123,517
流動資産合計	11,095,813	10,853,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	943,155	943,155
減価償却累計額	638,717	661,577
建物(純額)	304,438	281,578
工具、器具及び備品	595,212	604,638
減価償却累計額	540,339	560,268
工具、器具及び備品(純額)	54,873	44,369
土地	319,500	319,500
有形固定資産合計	678,812	645,448
無形固定資産		
ソフトウェア	110,719	76,454
電話加入権	12,365	12,365
無形固定資産合計	123,084	88,819
投資その他の資産		
投資有価証券	959,925	1,142,861
関係会社株式	31,446	51,846
関係会社長期貸付金	610,000	937,444
破産更生債権等	25,508	25,314
長期前払費用	2,790	1,434
差入保証金	115,380	110,623
その他	22,210	210
貸倒引当金	445,004	329,934
投資その他の資産合計	1,322,256	1,939,799
固定資産合計	2,124,153	2,674,067
資産合計	13,219,967	13,527,221

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,037,602	1,680,052
短期借入金	798,230	825,640
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	393,707	133,553
未払費用	194,317	189,461
未払法人税等	-	17,004
前受金	26,563	2,311
預り金	24,767	22,355
その他	18,331	23,831
流動負債合計	2,593,520	2,994,210
固定負債		
長期借入金	600,000	700,000
繰延税金負債	229,713	165,289
退職給付引当金	426,041	441,667
役員退職慰労引当金	169,120	172,531
その他	34,088	30,263
固定負債合計	1,458,963	1,509,752
負債合計	4,052,484	4,503,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
資本準備金	1,340,172	1,340,172
資本剰余金合計	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
利益準備金	47,674	47,674
その他利益剰余金		
別途積立金	6,004,385	6,004,385
繰越利益剰余金	367,596	167,591
利益剰余金合計	6,419,656	6,219,651
自己株式	126,938	126,938
株主資本合計	8,790,683	8,590,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376,800	432,580
評価・換算差額等合計	376,800	432,580
純資産合計	9,167,483	9,023,258
負債純資産合計	13,219,967	13,527,221

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,021,954	15,568,697
製品売上高	204,035	162,656
売上高合計	19,225,989	15,731,354
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,922,588	2,583,483
当期商品仕入高	15,396,582	11,837,434
合計	18,319,171	14,420,917
商品他勘定振替高	₁ 5,339	₁ 2,189
商品期末たな卸高	₈ 2,583,483	₈ 1,718,666
商品売上原価	15,730,348	12,700,061
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,338	2,150
当期製品製造原価	170,311	131,832
合計	176,649	133,983
製品期末たな卸高	₈ 2,150	₈ 787
製品売上原価	174,499	133,195
売上原価合計	15,904,847	12,833,257
売上総利益	3,321,142	2,898,096
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 3,514,109	_{2, 3} 2,988,717
営業損失 ()	192,967	90,620
営業外収益		
受取利息	₇ 10,673	₇ 5,052
有価証券利息	8,389	7,035
受取配当金	44,299	39,454
その他	21,578	16,388
営業外収益合計	84,941	67,929
営業外費用		
支払利息	18,418	19,217
手形売却損	7,387	-
支払補償費	1,498	9,812
支払手数料	10,971	12,620
貸倒引当金繰入額	-	97,366
為替差損	5,139	26,763
その他	20,188	8,218
営業外費用合計	63,604	173,998
経常損失 ()	171,630	196,689

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	808	105,648
固定資産売却益	4 68	-
投資有価証券売却益	14,903	-
特別利益合計	15,781	105,648
特別損失		
固定資産売却損	5 62	5 30
固定資産除却損	6 471	6 84
投資有価証券売却損	-	2,339
投資有価証券評価損	136,276	11,926
関係会社株式評価損	419,671	-
貸倒引当金繰入額	397,495	-
早期割増退職金	191,734	-
その他	493	-
特別損失合計	1,146,206	14,381
税引前当期純損失()	1,302,056	105,422
法人税、住民税及び事業税	8,683	6,644
法人税等調整額	196,518	105,759
法人税等合計	205,202	99,114
当期純損失()	1,507,258	6,307

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	81,745	51.9	80,378	67.2
外注加工費		54,395	34.6	28,219	23.6
労務費		18,157	11.5	9,347	7.8
経費		3,179	2.0	1,666	1.4
当期総製造費用		157,477	100.0	119,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,095		27,261	
期末仕掛品たな卸高		27,261		15,040	
当期製品製造原価		170,311		131,832	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,930千円	1 原価計算の方法 同左 2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,033千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,157,792	1,157,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,340,172	1,340,172
資本剰余金合計		
前期末残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,674	47,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,674	47,674
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,004,385	6,004,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,004,385	6,004,385
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,068,552	367,596
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失()	1,507,258	6,307
当期変動額合計	1,700,955	200,004
当期末残高	367,596	167,591
利益剰余金合計		
前期末残高	8,120,611	6,419,656
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失()	1,507,258	6,307
当期変動額合計	1,700,955	200,004
当期末残高	6,419,656	6,219,651

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	126,937	126,938
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	126,938	126,938
株主資本合計		
前期末残高	10,491,639	8,790,683
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失()	1,507,258	6,307
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,700,956	200,004
当期末残高	8,790,683	8,590,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	434,752	376,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,952	55,779
当期変動額合計	57,952	55,779
当期末残高	376,800	432,580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	434,752	376,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,952	55,779
当期変動額合計	57,952	55,779
当期末残高	376,800	432,580
純資産合計		
前期末残高	10,926,391	9,167,483
当期変動額		
剰余金の配当	193,697	193,697
当期純損失()	1,507,258	6,307
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,952	55,779
当期変動額合計	1,758,908	144,225
当期末残高	9,167,483	9,023,258

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が15,555千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ15,555千円増加しております。	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～38年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、493千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 148,584千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 386,699千円</p>												
<p>2 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は300,575千円であります。このうち支払留保額197,199千円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>													
<p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が619,005千円含まれております。</p>	<p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が610,688千円含まれております。</p>												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,894,690千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194,690</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,894,690千円	借入実行残高	700,000	差引額	3,194,690	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,865,200千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">732,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,865,200千円	借入実行残高	732,600	差引額	3,132,600
当座貸越極度額	3,894,690千円												
借入実行残高	700,000												
差引額	3,194,690												
当座貸越極度額	3,865,200千円												
借入実行残高	732,600												
差引額	3,132,600												
	<p>5 偶発債務 債務保証 当社の関係会社である株式会社ハイレルの取引先に対する以下の負債に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">237,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,386</td> </tr> </table>	買掛金	115,848千円	支払手形	237,537	計	353,386						
買掛金	115,848千円												
支払手形	237,537												
計	353,386												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
材料費 5,339千円	材料費 2,189千円
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費84%、一般管理費16%であり、また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費85%、一般管理費15%であり、また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 171,485千円	販売促進費 142,467千円
従業員給料手当 1,304,643	従業員給料手当 1,194,220
従業員賞与 294,074	従業員賞与 241,070
法定福利費 211,794	法定福利費 194,436
貸倒引当金繰入額 33,402	貸倒引当金繰入額 5,594
貸倒損失 3,752	退職給付引当金繰入額 34,293
退職給付引当金繰入額 68,762	役員退職慰労引当金繰入額 4,819
役員退職慰労引当金繰入額 5,082	研究開発費 37,450
研究開発費 69,187	減価償却費 41,493
減価償却費 46,294	賃借料 175,466
賃借料 174,290	
3 研究開発費の総額 69,187千円	3 研究開発費の総額 37,450千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品 68千円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 62千円	工具、器具及び備品 30千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 126千円	工具、器具及び備品 84千円
工具、器具及び備品 345	
計 471	
7 関係会社に対する取引高	7 関係会社に対する取引高
受取利息 6,392千円	受取利息 890千円
8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。
21,472千円	7,463千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	218,944	1	-	218,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	218,945	-	-	218,945

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額51,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77,202千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">105,294</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">76,330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,038</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">59,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,947</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,058</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,888</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,447</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,648</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">75,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167,798</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">710,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,487</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,713</td></tr> </table>	未払費用	77,202千円	未払金	105,294	たな卸資産	76,330	貸倒引当金	12,038	貸倒損失	59,379	その他	3,700	繰延税金資産小計	333,947	評価性引当額	66,058	繰延税金資産合計	267,888	未収事業税	4,441千円	繰延税金負債合計	4,441	繰延税金資産の純額	263,447	退職給付引当金	170,416千円	役員退職慰労引当金	67,648	投資有価証券	75,892	貸倒引当金	167,798	関係会社株式評価損	167,868	繰越欠損金	61,250	その他	21,006	繰延税金資産小計	731,882	評価性引当額	710,395	繰延税金資産合計	21,487	その他有価証券評価差額金	251,200千円	繰延税金負債合計	251,200	繰延税金負債の純額	229,713	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75,617千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">66,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,307</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,365</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,597</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,666千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122,864</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,638</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">610,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,096</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,289</td></tr> </table>	未払費用	75,617千円	たな卸資産	66,633	貸倒引当金	47,307	繰越欠損金	114,953	その他	4,853	繰延税金資産小計	309,365	評価性引当額	40,667	繰延税金資産合計	268,697	未収事業税	1,100千円	繰延税金負債合計	1,100	繰延税金資産の純額	267,597	退職給付引当金	176,666千円	役員退職慰労引当金	69,012	投資有価証券	80,632	貸倒引当金	122,864	関係会社株式評価損	167,868	繰越欠損金	108,638	その他	8,102	繰延税金資産小計	733,786	評価性引当額	610,689	繰延税金資産合計	123,096	その他有価証券評価差額金	288,386千円	繰延税金負債合計	288,386	繰延税金負債の純額	165,289
未払費用	77,202千円																																																																																																		
未払金	105,294																																																																																																		
たな卸資産	76,330																																																																																																		
貸倒引当金	12,038																																																																																																		
貸倒損失	59,379																																																																																																		
その他	3,700																																																																																																		
繰延税金資産小計	333,947																																																																																																		
評価性引当額	66,058																																																																																																		
繰延税金資産合計	267,888																																																																																																		
未収事業税	4,441千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,441																																																																																																		
繰延税金資産の純額	263,447																																																																																																		
退職給付引当金	170,416千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	67,648																																																																																																		
投資有価証券	75,892																																																																																																		
貸倒引当金	167,798																																																																																																		
関係会社株式評価損	167,868																																																																																																		
繰越欠損金	61,250																																																																																																		
その他	21,006																																																																																																		
繰延税金資産小計	731,882																																																																																																		
評価性引当額	710,395																																																																																																		
繰延税金資産合計	21,487																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	251,200千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	251,200																																																																																																		
繰延税金負債の純額	229,713																																																																																																		
未払費用	75,617千円																																																																																																		
たな卸資産	66,633																																																																																																		
貸倒引当金	47,307																																																																																																		
繰越欠損金	114,953																																																																																																		
その他	4,853																																																																																																		
繰延税金資産小計	309,365																																																																																																		
評価性引当額	40,667																																																																																																		
繰延税金資産合計	268,697																																																																																																		
未収事業税	1,100千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,100																																																																																																		
繰延税金資産の純額	267,597																																																																																																		
退職給付引当金	176,666千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	69,012																																																																																																		
投資有価証券	80,632																																																																																																		
貸倒引当金	122,864																																																																																																		
関係会社株式評価損	167,868																																																																																																		
繰越欠損金	108,638																																																																																																		
その他	8,102																																																																																																		
繰延税金資産小計	733,786																																																																																																		
評価性引当額	610,689																																																																																																		
繰延税金資産合計	123,096																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	288,386千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	288,386																																																																																																		
繰延税金負債の純額	165,289																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">54.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	0.2	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	54.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>貸倒損失(社外流出処理)</td><td style="text-align: right;">56.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">118.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	1.1	住民税均等割	9.8	貸倒損失(社外流出処理)	56.3	過年度法人税等	3.3	評価性引当額の増減	118.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.0 %																																																																		
法定実効税率	40.0 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費、受取配当金等永久差異項目	0.2																																																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																																																		
評価性引当額の増減	54.9																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8 %																																																																																																		
法定実効税率	40.0 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費、受取配当金等永久差異項目	1.1																																																																																																		
住民税均等割	9.8																																																																																																		
貸倒損失(社外流出処理)	56.3																																																																																																		
過年度法人税等	3.3																																																																																																		
評価性引当額の増減	118.7																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.0 %																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円58銭	1株当たり純資産額	931円69銭
1株当たり当期純損失()	155円63銭	1株当たり当期純損失()	0円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	1,507,258	6,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,507,258	6,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数2,012個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,645個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,167,483	9,023,258
普通株式に係る純資産額(千円)	9,167,483	9,023,258
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	218	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,684	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アクセル	222,000	744,810
		株式会社ルネサスイーストン	160,000	36,800
		株式会社東芝	71,945	34,749
		Cytori Therapeutics, Inc.	65,000	27,577
		株式会社小野測器	65,195	21,449
		大日本スクリーン製造株式会社	43,649	19,074
		株式会社P A L T E K	40,000	11,800
		アンリツ株式会社	32,657	11,756
		日本アルプス電子株式会社	500	11,000
		株式会社チノー	42,956	10,051
	その他(31銘柄)	275,062	111,133	
計		1,018,965	1,040,202	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	シティグループ・インク 第20回円貨社債(2007)	100,000	99,751
		小計	100,000	99,751
投資有価証券	その他有価証券	北陸インターナショナル (ケイマン) 4-1	100,000	98,682
		小計	100,000	98,682
計		200,000	198,433	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
		小計	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1	3,976
		小計	1	3,976
計		1,000,001	1,003,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	943,155	-	-	943,155	661,577	22,860	281,578
工具、器具及び備品	595,212	11,158	1,733	604,638	560,268	21,522	44,369
土地	319,500	-	-	319,500	-	-	319,500
有形固定資産計	1,857,868	11,158	1,733	1,867,294	1,221,846	44,383	645,448
無形固定資産							
ソフトウェア	238,432	14,934	-	253,367	176,913	49,199	76,454
電話加入権	12,365	-	-	12,365	-	-	12,365
無形固定資産計	250,797	14,934	-	265,732	176,913	49,199	88,819
長期前払費用	5,218	-	451	4,767	3,332	1,054	1,434

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	476,356	116,360	20,216	119,048	453,452
役員退職慰労引当金	169,120	4,819	1,408	-	172,531

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、12,772千円は回収による戻入額、13,400千円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる戻入額、92,876千円は関係会社長期貸付金に対する要引当額の見直しに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19
預金	
普通預金	2,050,279
当座預金	36,928
別段預金	6,205
小計	2,093,414
合計	2,093,433

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリジン電気株式会社	113,882
東芝メディカルシステムズ株式会社	111,875
株式会社エルモ社	100,246
サクサテクノ株式会社	79,947
シチズンセイミツ株式会社	41,946
その他	948,443
合計	1,396,341

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	362,919
" 5月 "	335,751
" 6月 "	358,708
" 7月 "	238,623
" 8月 "	95,650
" 9月以降満期	4,686
合計	1,396,341

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Internix Hong Kong Limited	384,225
パナソニック株式会社	346,499
シャープ株式会社	268,201
三菱電機株式会社	169,674
Pioneer Electronics Asiacentre PTE.LTD.	138,020
その他	2,279,424
合計	3,586,045

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,118,650	16,394,771	15,927,376	3,586,045	81.6	74.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
I C ・ 半 導 体	1,534,163
電子部品	106,941
電子機器	77,561
小計	1,718,666
製品	
操作表示器	724
その他	63
小計	787
合計	1,719,453

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
オープンバスボード	15,027
その他	12
合計	15,040

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
受動部品	3,801
I C	6,458
ユニット品	1,532
成型品	322
その他	559
小計	12,674
貯蔵品	
図書カード	166
小計	166
合計	12,840

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット株式会社	186,175
NECキャピタルソリューション株式会社	82,961
東芝ファイナンス株式会社	79,221
SMB Cファイナンスサービス株式会社	51,916
みずほファクター株式会社	46,815
その他	180,257
合計	627,348

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テスミック株式会社	610,000
株式会社ハイレル	327,444
合計	937,444

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	267,623
マキシム社	220,157
アイチップス・テクノロジー株式会社	192,481
旭化成エレクトロニクス株式会社	147,445
株式会社P F U	110,545
その他	741,798
合計	1,680,052

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	293,040
株式会社東邦銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	232,600
株式会社北陸銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	825,640

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	100,000
合計	100,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東邦銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社北陸銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.internix.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出。
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月19日 関東財務局長に提出。
(3)四半期報告書 及び確認書	(第40期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第40期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第40期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動) に基づく臨時報告書であります。			平成21年11月30日 関東財務局長に提出。
(5)臨時報告書の訂正報告書 平成21年11月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。			平成22年1月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

インターニックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターニックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インターニックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

インターニックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターニックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インターニックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

インターニックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

インターニックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。